

平成 22 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監査2第 30-002号
平成23年9月1日

福岡市長 高島 宗一郎 様

福岡市監査委員	おばた	久	弥
同	川 辺	敦	子
同	石 井	幸	充
同	大 松		健

平成22年度福岡市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度福岡市公営企業会計（下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 22 年 度

福岡市公営企業会計

決算 審査 意見

平成22年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	下水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	10
(5)	まとめ	15
2	水道事業会計	16
(1)	業務実績	16
(2)	予算の執行状況	17
(3)	経営成績	19
(4)	財政状態	24
(5)	まとめ	30
3	工業用水道事業会計	31
(1)	業務実績	31
(2)	予算の執行状況	32
(3)	経営成績	34
(4)	財政状態	38
(5)	まとめ	42
4	高速鉄道事業会計	43
(1)	業務実績	43
(2)	予算の執行状況	44
(3)	経営成績	46
(4)	財政状態	53
(5)	まとめ	59
	審査資料	60

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」.....負数
 - 「0」「0.0」.....該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」.....皆無又は該当数値がないもの
 - 「..」.....算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」.....比率の対象数値が皆無から増加したもの
 - 「皆減」.....比率の対象数値が減少して皆無になったもの
 - 「著増」.....増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、次のとおりとした。
- (1) 単位未満を四捨五入
 - ・下記を除く全てのグラフ
 - (2) 単位以下小数点第1位未満を四捨五入
 - ・全会計「総収益・総費用の構成比率」
 - ・病院事業会計「純損益及び欠損金の推移」
 - (3) 単位以下小数点第2位未満を四捨五入
 - ・下水道事業会計「有収水量1 m3当たりの収支の推移」
 - ・水道事業会計、工業用水道事業会計「料金水量1 m3当たりの収支の推移」

第1 審査の対象

平成 22 年度 福岡市下水道事業会計決算
平成 22 年度 福岡市水道事業会計決算
平成 22 年度 福岡市工業用水道事業会計決算
平成 22 年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，会計帳簿その他伝票書類との照合，各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに，経営成績及び財政状態について主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成 23 年 6 月 21 日から平成 23 年 8 月 17 日まで

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は，関係法令に準拠して作成され，計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業の業務の実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の概要は，次に述べるとおりである。

1 下水道事業会計

(1) 業務実績

平成22年度は、下水道整備計画(平成21年度～平成24年度)に基づき、近年の浸水被害を踏まえ浸水対策事業を重点施策とし、博多駅周辺及び天神周辺地区などの浸水対策を最重点に行い、特に都市機能が集積している天神周辺地区の事業期間を前倒しして効果的に推進するとともに、その他の地区についても短期的に浸水被害の軽減効果が発揮できる対策等を実施している。

このほか、博多駅周辺及び天神周辺地区の分流化の推進、西部地区などにおける水洗化区域の拡大、新西部水処理センターの整備、博多湾の水質保全のための高度処理、並びに施設の改築更新などを行っている。この結果、浸水対策では雨水整備緊急計画(Doプラン)における対象地区のうち、平成22年度までに重点59地区のうち34地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.5%で、面積整備率は96.4%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策のための雨水管渠の整備を進めるとともに、石釜地区等の面整備を行い、管渠総延長は、前年度に比べ6万1,894m(0.9%)増加して685万9,967mとなっている。ポンプ場については、博多駅北ポンプ場築造工事等を行っている。処理場については、和白水処理センターの機械設備等工事の外、各水処理センターの設備更新工事等を引き続き行うとともに、新西部水処理センターの整備を行っている。また、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区への区域拡大が図られている。

年間処理水量については、前年度に比べ390万5,261m³(2.2%)増加して1億8,454万1,145m³となっており、再生水年間送水量は、前年度に比べ4万112m³(2.1%)増加して196万8,788m³となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ132万8,487m³(0.9%)増加して1億4,867万7,044m³となっている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	22年度	21年度	対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.5	99.5	—	—
面積整備率	%	96.4	97.1	△ 0.7	..
管渠総延長	m	6,859,967	6,798,073	61,894	0.9
1日処理能力(晴天時)	m ³	681,900	681,900	—	—
年間処理水量	m ³	184,541,145	180,635,884	3,905,261	2.2
1日平均	m ³	505,592	494,893	10,699	2.2
再生水年間送水量	m ³	1,968,788	1,928,676	40,112	2.1
1日平均	m ³	5,394	5,284	110	2.1
年間有収水量	m ³	148,677,044	147,348,557	1,328,487	0.9

(資料 第1-1表 64 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額467億5,762万円に対し決算額469億9,606万円で、差引2億3,843万円上回っている。これは主に、営業収益のうち、維持管理経費の減により雨水処理負担金が減少したものの、下水道使用料が増加したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額446億5,759万円に対し決算額440億4,701万円で、6億1,058万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用である管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する費用等が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	46,757,622	46,996,060	238,438	100.5
営業収益	45,570,317	45,777,008	206,691	100.5
営業外収益	1,180,105	1,144,647	△ 35,458	97.0
特別利益	7,200	74,405	67,205	著増
下水道事業費用(イ)	44,657,594	44,047,013	610,581	98.6
営業費用	32,725,072	32,237,409	487,663	98.5
営業外費用	11,843,039	11,754,913	88,126	99.3
特別損失	59,483	54,691	4,792	91.9
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア-イ)	2,100,028	2,949,046

(資料 第1-2表(1) 65~66 ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額543億2,856万円に対し決算額459億2,873万円で、差引83億9,983万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額82億178万円は、建設改良工事の翌年度繰越に伴う企業債等の繰越額である。決算額の主なものは、企業債307億2,000万円、国庫補助金98億599万円、他会計出資金29億200万円である。

一方、資本的支出は、予算額742億6,029万円に対し決算額659億4,812万円で、差引83億1,217万円となっており、翌年度繰越額82億300万円及び不用額1億917万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。決算額の主なものは、償還金397億8,782万円及び建設改良費261億3,177万円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額122万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額200億2,061万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億380万円、繰越工事資金333万円、減債積立金15億円及び損益勘定留保資金179億1,347万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入(ア)	54,328,564	45,928,732	8,201,780	△ 198,052	84.5
企業債	35,069,000	30,720,000	4,165,000	△ 184,000	87.6
国庫補助金	13,599,350	9,805,990	3,794,460	1,100	72.1
負担金	833,915	668,109	242,320	76,514	80.1
他会計出資金	3,019,822	2,902,003	—	△ 117,819	96.1
他会計負担金	1,767,292	1,765,835	—	△ 1,457	99.9
固定資産売却代金	127	164	—	37	128.8
水洗化貸付事業収入	39,058	28,404	—	△ 10,654	72.7
雑収入	—	38,227	—	38,227	—
資本的支出(イ)	74,260,296	65,948,123	8,203,000	109,173	88.8
建設改良費	34,427,257	26,131,770	8,203,000	92,487	75.9
償還金	39,788,981	39,787,824	—	1,157	100.0
水洗化貸付事業費	39,058	28,404	—	10,654	72.7
予備費	4,874	—	—	4,874	—
国庫返還金	126	125	—	1	99.5
差引額(ア－イ)	△ 19,931,732	△ 20,019,391	△ 1,220

(資料 第1-2表(2) 65~66ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益456億2,683万円、これに対する総費用432億8,159万円となっており、差引23億4,524万円の純利益が生じている。この結果、当年度における利益剰余金は42億3,363万円となっている。

総収益は、前年度に比べ5,517万円(0.1%)増加しており、これは主に、営業収益である雨水処理負担金が2億329万円(1.3%)減少したものの、営業収益の下水道使用料1億8,108万円(0.7%)及び営業外収益の他会計負担金6,410万円(7.3%)の増加によるものである。

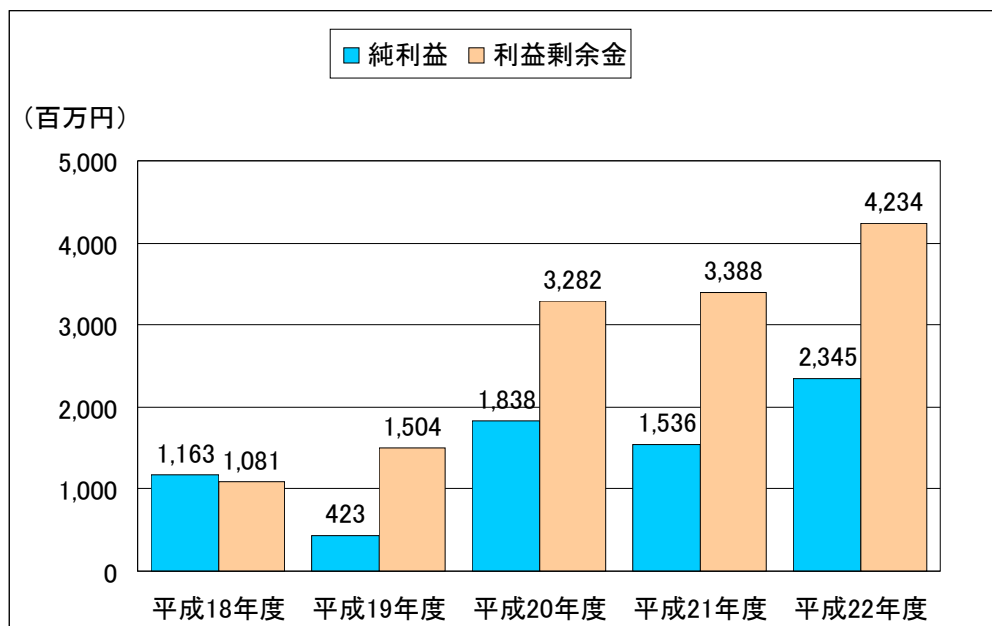
総費用は、前年度に比べ7億5,362万円(1.7%)減少しており、これは、営業費用の減価償却費1億5,298万円(0.9%)等の増加はあるものの、繰上償還等に伴う企業債利息等6億6,401万円(5.5%)等の減少によるものである。

営業収支は、前年度に比べ5,941万円(0.5%)増加して、営業利益127億8,415万円となっている。これは、営業費用のうち施設の維持管理に要する費用等の減少によるものである。

なお、事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は105.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は140.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第1-5表 71~72ページ参照)

(注) 平成20年度利益剰余金は、前年度利益剰余金15億368万円に当年度純利益18億3,826万円を加え

減債積立金6,000万円を処分した結果、32億8,194万円となっている。

平成21年度については、前年度利益剰余金32億8,194万円に当年度純利益15億3,644万円を加え減債積立金を14億3,000万円処分した結果、33億8,839万円となっている。

平成22年度については、前年度利益剰余金33億8,839万円に当年度純利益23億4,524万円を加え減債積立金を15億円処分した結果、42億3,363万円となっている。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	45,626,836	100.0	45,571,660	100.0	55,177	0.1
営 業 収 益 (B)	44,410,958	97.3	44,420,246	97.5	△ 9,287	△ 0.0
下 水 道 使 用 料	26,688,287	58.5	26,507,207	58.2	181,080	0.7
雨 水 処 理 負 担 金	15,952,256	35.0	16,155,547	35.5	△ 203,291	△ 1.3
そ の 他 会 計 負 担 金	1,167,128	2.6	1,160,234	2.5	6,894	0.6
そ の 他	603,287	1.3	597,257	1.3	6,030	1.0
営 業 外 収 益	1,144,578	2.5	1,138,097	2.5	6,481	0.6
他 会 計 負 担 金	938,381	2.1	874,274	1.9	64,107	7.3
そ の 他	206,197	0.5	263,823	0.6	△ 57,626	△ 21.8
特 別 利 益	71,300	0.2	13,317	0.0	57,983	435.4
総 費 用 (C)	43,281,591	100.0	44,035,212	100.0	△ 753,622	△ 1.7
営 業 費 用 (D)	31,626,805	73.1	31,695,506	72.0	△ 68,702	△ 0.2
管 渠 費	1,683,585	3.9	1,738,248	3.9	△ 54,663	△ 3.1
ポ ン プ 場 費	1,871,667	4.3	1,896,094	4.3	△ 24,427	△ 1.3
処 理 場 費	5,588,828	12.9	5,540,697	12.6	48,131	0.9
流 域 下 水 道 費	1,705,871	3.9	1,752,530	4.0	△ 46,660	△ 2.7
給 与 費	1,321,467	3.1	1,342,693	3.0	△ 21,226	△ 1.6
減 価 償 却 費	17,215,530	39.8	17,062,545	38.7	152,984	0.9
資 産 減 耗 費	697,949	1.6	695,485	1.6	2,464	0.4
そ の 他	1,541,908	3.6	1,667,213	3.8	△ 125,305	△ 7.5
営 業 外 費 用	11,602,665	26.8	12,279,840	27.9	△ 677,175	△ 5.5
企 業 債 利 息 等	11,430,970	26.4	12,094,985	27.5	△ 664,015	△ 5.5
そ の 他	171,695	0.4	184,855	0.4	△ 13,160	△ 7.1
特 別 損 失	52,121	0.1	59,866	0.1	△ 7,745	△ 12.9
当 年 度 純 損 益 (A-C)	2,345,246	..	1,536,447	..	808,799	52.6
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	12,784,154	..	12,724,739	..	59,414	0.5
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	105.4	..	103.5	..	1.9	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	140.4	..	140.1	..	0.3	..

(資料 第1-3表 67~68ページ、第1-5表 71~72ページ参照)

(注) 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

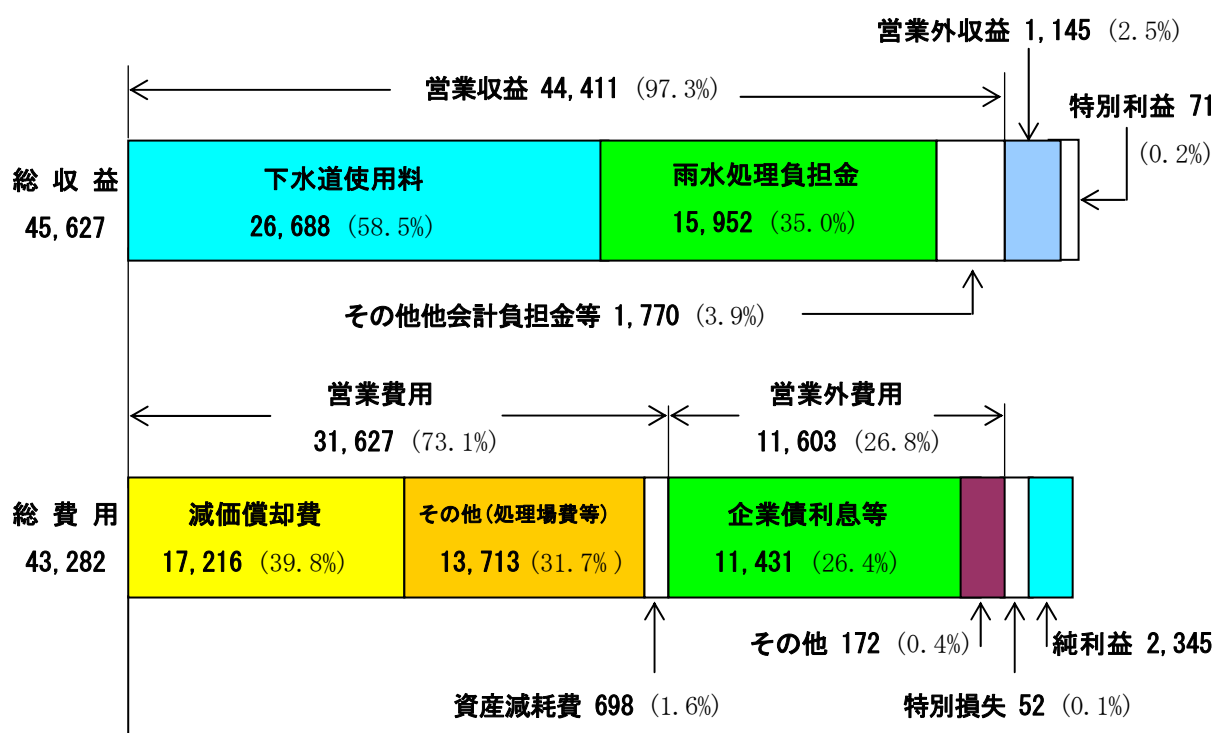
イ 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率について主なものをみると、収益では、下水道使用料266億8,828万円(58.5%)及び雨水処理負担金159億5,225万円(35.0%)で、前年度に比べ下水道使用料は1億8,108万円(0.7%)増加し、雨水処理負担金は2億329万円(1.3%)減少している。費用では、減価償却費172億1,553万円(39.8%)及び企業債利息等114億3,097万円(26.4%)で、前年度に比べ減価償却費は1億5,298万円(0.9%)増加し、企業債利息等は6億6,401万円(5.5%)減少している。

平成22年度の総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成22年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は179億9,772万円で、その主なものは、雨水処理負担金159億5,225万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ1億2,358万円(0.7%)減少している。

これは、主に雨水処理負担金の減少によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
営 業 収 益	17,059,344	37.4	17,247,036	37.8	△ 187,692	△ 1.1
雨水処理負担金	15,952,256	35.0	16,155,547	35.5	△ 203,291	△ 1.3
水質規制費負担金	82,659	0.2	92,596	0.2	△ 9,937	△ 10.7
水洗化促進費負担金	58,151	0.1	59,194	0.1	△ 1,043	△ 1.8
そ の 他 負 担 金	966,278	2.1	939,700	2.1	26,578	2.8
高度処理経費	213,210	0.5	227,394	0.5	△ 14,184	△ 6.2
コンポスト化経費	204,907	0.4	213,741	0.5	△ 8,835	△ 4.1
そ の 他	548,162	1.2	498,565	1.1	49,597	9.9
営 業 外 収 益	938,381	2.1	874,274	1.9	64,107	7.3
他 会 計 負 担 金	938,381	2.1	874,274	1.9	64,107	7.3
合 計	17,997,725	39.4	18,121,311	39.8	△ 123,585	△ 0.7

(資料 第1-3表 67~68 ページ参照)

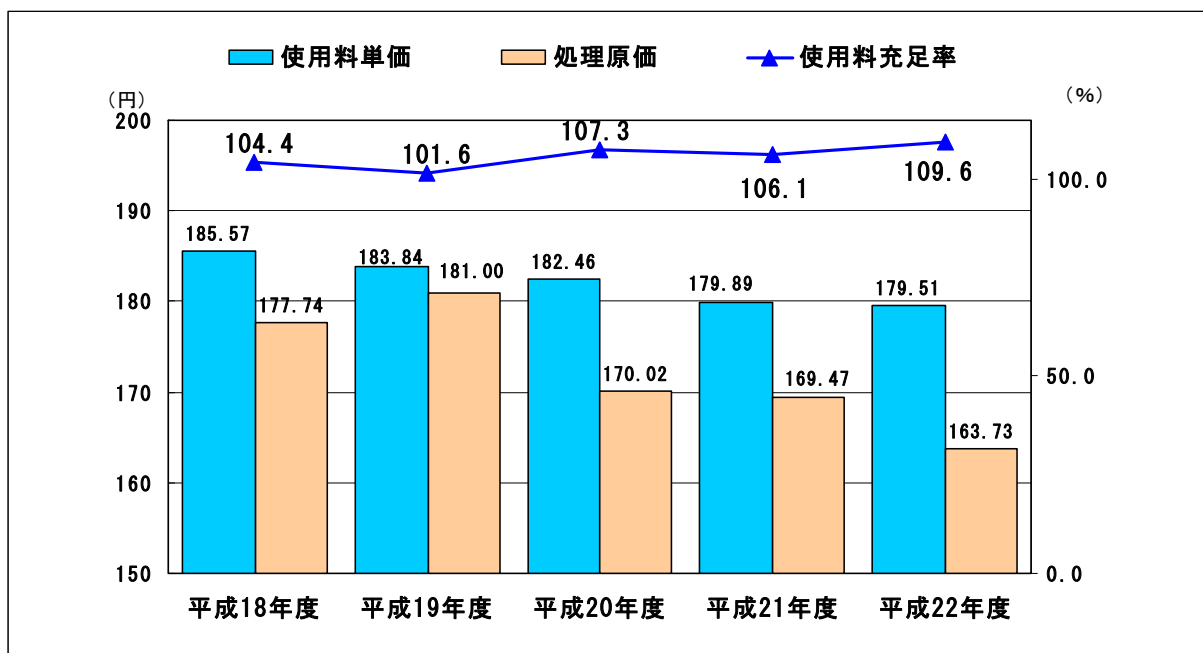
(注) 資本的収入の繰入金を除く。

エ 有収水量 1 m3当たり収支

当年度の使用料単価は179.51円で、前年度に比べ0.38円(0.2%)低下、処理原価は163.73円で前年度に比べ5.74円(3.4%)低下している。また、使用料充足率は109.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

最近5か年の有収水量 1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量
2 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100
3 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量
関連収入とは、下水道使用料を除く総収入
4 金額には消費税及び地方消費税相当額を除く。

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は9,396億3,493万円で、前年度末に比べ64億4,596万円(0.7%)増加している。その構成は、固定資産9,214億917万円(98.1%)及び流動資産182億2,576万円(1.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ58億5,826万円(0.6%)増加しており、その主なものは、建設仮勘定及び管渠施設等の受贈財産の増加によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ5億8,770万円(3.3%)増加しており、これは主に、国庫補助金等の増により現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9,396億3,493万円で、前年度末に比べ64億4,596万円(0.7%)増加している。その構成は、負債544億8,842万円(5.8%)及び資本8,851億4,651万円(94.2%)となっている。

負債についてみると、固定負債は、前年度末に比べ62億7,666万円(18.2%)増加して407億3,779万円となっており、これは、下水道事業特別措置債の発行等により、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度末に比べ2億5,543万円(1.8%)減少して137億5,063万円となっており、これは主に、営業未払金のうち未払物件費の減少によるものである。

次に資本についてみると、資本金は5,008億5,188万円で、その内訳は、自己資本金876億1,087万円(9.3%)及び借入資本金4,132億4,101万円(44.0%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資等により44億200万円(5.3%)増加しており、借入資本金は、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより150億8,356万円(3.5%)減少している。また、剰余金の内訳は、資本剰余金3,800億6,098万円(40.4%)及び利益剰余金42億3,363万円(0.5%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は国庫補助金等の増により102億6,105万円(2.8%)増加しており、利益剰余金は当年度純利益が生じたことから、前年度末に比べ8億4,524万円(24.9%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	2 2 年度末		2 1 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	939,634,938	100.0	933,188,969	100.0	6,445,969	0.7
固 定 資 産	921,409,173	98.1	915,550,906	98.1	5,858,268	0.6
土 地	39,695,933	4.2	39,644,528	4.2	51,406	0.1
建 物	33,341,677	3.5	33,789,044	3.6	△ 447,367	△ 1.3
構 築 物	705,239,275	75.1	702,242,912	75.3	2,996,363	0.4
機 械 及 び 装 置	110,220,800	11.7	110,585,048	11.9	△ 364,249	△ 0.3
建 設 仮 勘 定	20,905,330	2.2	17,435,454	1.9	3,469,876	19.9
そ の 他	12,006,157	1.3	11,853,919	1.3	152,238	1.3
流 動 資 産	18,225,765	1.9	17,638,063	1.9	587,701	3.3
現 金 預 金	13,594,521	1.4	12,985,869	1.4	608,653	4.7
未 収 金	4,615,165	0.5	4,636,194	0.5	△ 21,029	△ 0.5
そ の 他	16,078	0.0	16,000	0.0	78	0.5
負 債 資 本 合 計	939,634,938	100.0	933,188,969	100.0	6,445,969	0.7
負 債	54,488,428	5.8	48,467,196	5.2	6,021,232	12.4
固 定 負 債	40,737,794	4.3	34,461,129	3.7	6,276,664	18.2
企 業 債	40,703,000	4.3	34,416,000	3.7	6,287,000	18.3
長 期 借 入 金	34,794	0.0	45,129	0.0	△ 10,336	△ 22.9
流 動 負 債	13,750,635	1.5	14,006,067	1.5	△ 255,432	△ 1.8
未 払 金	13,673,785	1.5	13,894,615	1.5	△ 220,830	△ 1.6
そ の 他	76,850	0.0	111,452	0.0	△ 34,602	△ 31.0
資 本	885,146,510	94.2	884,721,773	94.8	424,737	0.0
資 本 金	500,851,889	53.3	511,533,450	54.8	△ 10,681,561	△ 2.1
自 己 資 本 金	87,610,871	9.3	83,208,868	8.9	4,402,003	5.3
借 入 資 本 金	413,241,018	44.0	428,324,582	45.9	△ 15,083,564	△ 3.5
剰 余 金	384,294,621	40.9	373,188,323	40.0	11,106,298	3.0
資 本 剰 余 金	380,060,982	40.4	369,799,931	39.6	10,261,052	2.8
利 益 剰 余 金	4,233,639	0.5	3,388,393	0.4	845,246	24.9

(資料 第1-4表 69~70 ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、42億3,363万円となっている。その内訳は、減債積立金において、前年度末残高15億円に対して、未処分利益剰余金から前年度繰入額10億円の積み立てを行い、当年度15億円を処分した結果、当年度末残高は10億円となっている。また、未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金18億8,839万円のうち前年度処分額として10億円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益23億4,524万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は32億3,363万円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ102億6,105万円増加している、これは主に下水道整備に係る国庫補助金79億1,874万円(2.9%)、起債償還金に係る他会計負担金17億840万円(6.0%)が増加したことによるものである。

利益剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比 率
減 債 積 立 金	1,000,000	1,500,000	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	△ 33.3

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比 率
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,000,000	2,345,246	3,233,639	1,888,393	1,345,246	71.2

資本剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	発生高	処分額	年度末残高			比 率
受 贈 財 産 評 価 額	150,797	18,604	37,437,409	37,305,215	132,193	0.4
国 庫 補 助 金	9,340,646	1,421,905	283,454,742	275,536,001	7,918,741	2.9
他 会 計 負 担 金	1,708,408	0	30,418,769	28,710,360	1,708,408	6.0
負 担 金	528,694	64,112	27,022,952	26,558,370	464,583	1.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,127	0	1,727,111	1,689,984	37,127	2.2
合 計	11,765,673	1,504,621	380,060,982	369,799,931	10,261,052	2.8

(資料 第1-4表 69~70ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は46億6,783万円で、その主なものは、資本的収支財源を補うための他会計出資金29億200万円及び臨時財政特例債等の元金償還負担金14億4,004万円となっている。他会計出資金の減に伴い繰入金総額は前年度に比べ8億4,245万円（15.3%）減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
他 会 計 負 担 金	1,765,835	3.9	1,720,628	3.8	45,208	2.6
中水道の建設改良に要する経費	3,118	0.0	2,989	0.0	129	4.3
流域下水道の建設に要する経費	17,901	0.0	15,336	0.0	2,565	16.7
緊急下水道整備特定事業に要する経費	248,938	0.5	235,920	0.5	13,018	5.5
下水道事業債（特例措置）及び臨時財政特例債の償還経費等	1,440,043	3.2	1,411,307	3.1	28,736	2.0
海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	46,108	0.1	45,363	0.1	745	1.6
そ の 他	9,727	0.0	9,713	0.0	14	0.1
他 会 計 出 資 金	2,902,003	6.4	3,789,667	8.3	△ 887,664	△ 23.4
合 計	4,667,838	10.2	5,510,295	12.1	△ 842,456	△ 15.3

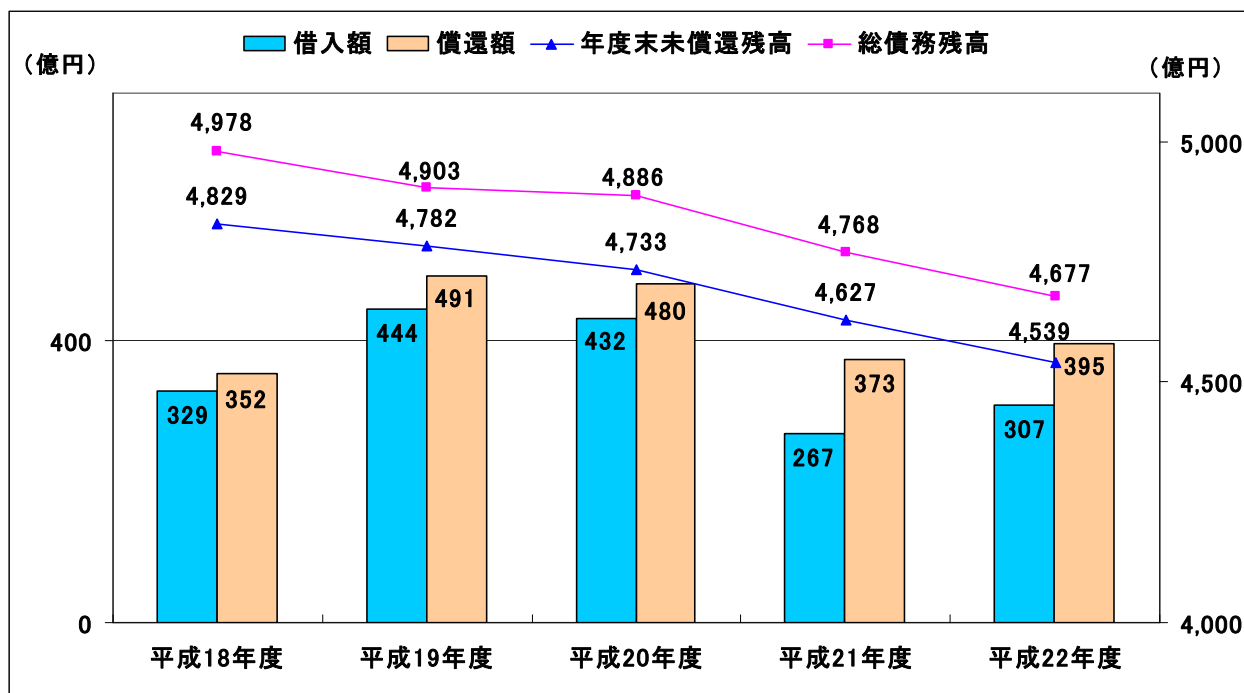
（注）収益的収入の繰入金を除く。

オ 企業債

当年度の借入額は307億2,000万円、償還額は395億1,656万円で、前年度に比べ、借入額は40億3,100万円（15.1%）、償還額は22億2,613万円（6.0%）増加している。下水道事業特別措置債の借入及び資本費平準化債等の借換に伴い、平成22年度の借入額、償還額はともに高額となっているが、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ87億9,656万円（1.9%）減少し4,539億4,401万円となっている。その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、90億6,233万円（1.9%）減の4,677億2,944万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 平成22年度償還額は、資本的支出の償還金397億8,782万円から満期一括償還のための積立金30億3,060万円を除き、既積立分からの取崩額27億5,940万円を加えたものである。

カ 資金不足比率

流動負債は、営業未払金のうち未払物件費の減等により、前年度に比べ2億5,543万円(1.8%)減少し137億5,063万円となっている。一方、流動資産は、国庫補助金等の増等により5億8,981万円(3.3%)増加し182億2,454万円となっている。

このため、前年度36億2,866万円あった剰余は、8億4,524万円(23.3%)増加して44億7,391万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位：千円，%)

区 分	22年度	21年度	対前年度増減	
			増減額	比率
流動負債－控除等 (a)	13,750,635	14,006,067	△ 255,432	△ 1.8
算入地方債 (b)	—	—	—	..
流動資産－控除等 (c)	18,224,545	17,634,731	589,814	3.3
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	..
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 4,473,910	△ 3,628,664	△ 845,246	23.3
事業の規模 (f)	43,232,696	43,255,465	△ 22,769	△ 0.1
資金不足比率 (e)/(f)	—	—
経営健全化基準	20.0%			

(注) 算入地方債 …… 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
 解消可能資金不足額 …… 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。
 事業の規模 …… 営業収益－受託工事収益の額。
 経営健全化基準 …… 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上にになると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成22年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

前年度に引き続き、当年度も下水道整備計画(平成21年度～平成24年度)に基づいて、雨水整備緊急計画(Dプラン)に基づく浸水対策を最重点に推進している。また、特に都市機能が集中する博多駅周辺地区及び天神周辺地区については、分流化整備とあわせて整備を進めている。このほか、水洗化区域の拡大、既存施設の整備等を着実に進めた結果、処理区域面積は、前年度に比べ25ha拡大し1万6,627haとなり、人口普及率は99.5%となっている。

(事業収支)

経営面においては、財政収支計画(平成21年度～平成24年度)に基づき事業運営され、前年度に比べ、収益は、下水道使用料が1億8,108万円(0.7%)増加したものの、雨水処理負担金が2億329万円(1.3%)減少している。また、費用は、繰上償還に伴う低利率の企業債への借換等により企業債利息等が6億6,401万円(5.5%)減少している。その結果、総収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇して105.4%となり、営業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して140.4%となっている。一般会計からの繰入金は、雨水処理負担金の減少により、前年度に比べ1億2,358万円(0.7%)減少し179億9,772万円となっている。なお、当年度の収支は、費用における企業債利息等の減少等により、純利益が23億4,524万円発生し利益剰余金は42億3,363万円に増加している。

(むすび)

下水道施設の整備については、近年の局地的な集中豪雨等による浸水被害への対策事業を最重点に推進するとともに、災害に強い都市基盤づくりのため、施設の適正な機能確保や耐震対策を含めた既存施設の改築更新、合流式下水道の改善、博多湾等公共用水域の水質保全のための高度処理施設の整備並びに資源の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、より一層の推進が望まれる。

今後も浸水対策をはじめとする施設整備に多額の費用が見込まれるなど厳しい経営環境の中、下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため「下水道経営計画2012」に基づき、建設コストの改善や施設の維持管理の効率化による経費の削減並びに収入の確保など、引き続き効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成22年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口146万6,106人に対し、給水人口145万8,206人であり、前年度に比べ給水区域内人口は1万5,001人(1.0%)、給水人口は1万5,201人(1.1%)増加している。普及率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.5%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,714万8,359m³(1日平均40万3,146m³)、年間有収水量は1億4,089万9,685m³(1日平均38万6,027m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は145万8,641m³(1.0%)、年間有収水量は122万8,886m³(0.9%)増加している。その結果、有収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し95.8%となっている。なお、1日最大給水量は44万2,259m³(平成22年6月10日)で、前年度に比べ1万1,012m³(2.6%)増加している。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指す水資源開発として、那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの執行率59.1%)の積極的な推進とともに、水の安定給水と有効利用のため配水管整備事業等のほか、取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、水源かん養用地の取得等が行われている。さらに効率的な水運用管理や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	22年度	21年度	対前年度増減	比 率 (%)
給 水 区 域 内 人 口 (ア)	人	1,466,106	1,451,105	15,001	1.0
給 水 人 口 (イ)	人	1,458,206	1,443,005	15,201	1.1
普 及 率 (イ / ア × 100)	%	99.5	99.4	0.1	..
年 間 総 給 水 量 (ウ)	m ³	147,148,359	145,689,718	1,458,641	1.0
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	140,899,685	139,670,799	1,228,886	0.9
有 収 率 (エ / ウ × 100)	%	95.8	95.9	△ 0.1	..
1 日 給 水 能 力	m ³	764,587	764,587	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	442,259	431,247	11,012	2.6
1 日 平 均 給 水 量	m ³	403,146	399,149	3,997	1.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	386,027	382,660	3,367	0.9

(資料 第2-1表 74ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額348億2,818万円に対し、決算額350億5,198万円で、2億2,379万円上回っている。これは、給水収益の増によるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額334億3,142万円に対し、決算額318億1,581万円で、不用額16億1,560万円を生じている。これは主に、原水及び浄水費、配水費、給水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	34,828,186	35,051,983	223,797	100.6
営業収益	32,514,001	32,901,980	387,979	101.2
営業外収益	2,304,191	2,131,918	△ 172,273	92.5
特別利益	9,994	18,085	8,091	181.0
水道事業費用(イ)	33,431,428	31,815,819	1,615,609	95.2
営業費用	29,532,198	28,102,122	1,430,076	95.2
営業外費用	3,760,547	3,651,456	109,091	97.1
特別損失	88,683	62,241	26,442	70.2
予備費	50,000	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	1,396,758	3,236,164

(資料 第2-2表(1) 75~76ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額144億681万円に対し、決算額108億7,553万円で、差引35億3,128万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額16億5,952万円は、主に、配水施設整備事業費等の建設改良事業の繰り越しに伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債65億4,200万円、出資金19億7,472万円、補助金9億6,936万円である。

一方、資本的支出は、予算額259億4,042万円に対し、決算額225億5,804万円で、翌年度繰越額

21億1,753万円、不用額12億6,484万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費にかかる工事において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しないことによるものである。決算額は、建設改良費122億5,588万円、企業債償還金93億3,872万円及び出資金9億6,314万円等となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億5,801万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額121億4,052万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,130万円、繰越工事資金4億2,414万円、減債積立金23億4,000万円及び損益勘定留保資金89億1,507万円等で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入(ア)	14,406,813	10,875,533	1,659,522	△ 1,871,758	75.5
企業債	9,617,000	6,542,000	1,511,000	△ 1,564,000	68.0
補助金	1,042,170	969,368	86,225	13,423	93.0
出資金	2,001,033	1,974,725	—	△ 26,308	98.7
負担金	771,814	613,278	30,686	△ 127,850	79.5
加入金	658,456	595,077	—	△ 63,379	90.4
預託金返還金	6,000	280	—	△ 5,720	4.7
その他の資本的収入	310,340	180,805	31,611	△ 97,924	58.3
資本的支出(イ)	25,940,421	22,558,041	2,117,537	1,264,843	87.0
建設改良費	15,617,449	12,255,884	2,117,537	1,244,028	78.5
償還金	9,338,731	9,338,728	—	3	100.0
出資金	968,241	963,148	—	5,093	99.5
預託金	6,000	280	—	5,720	4.7
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 11,533,608	△ 11,682,508	△ 458,015

(資料 第2-2表(2) 75~76ページ参照)

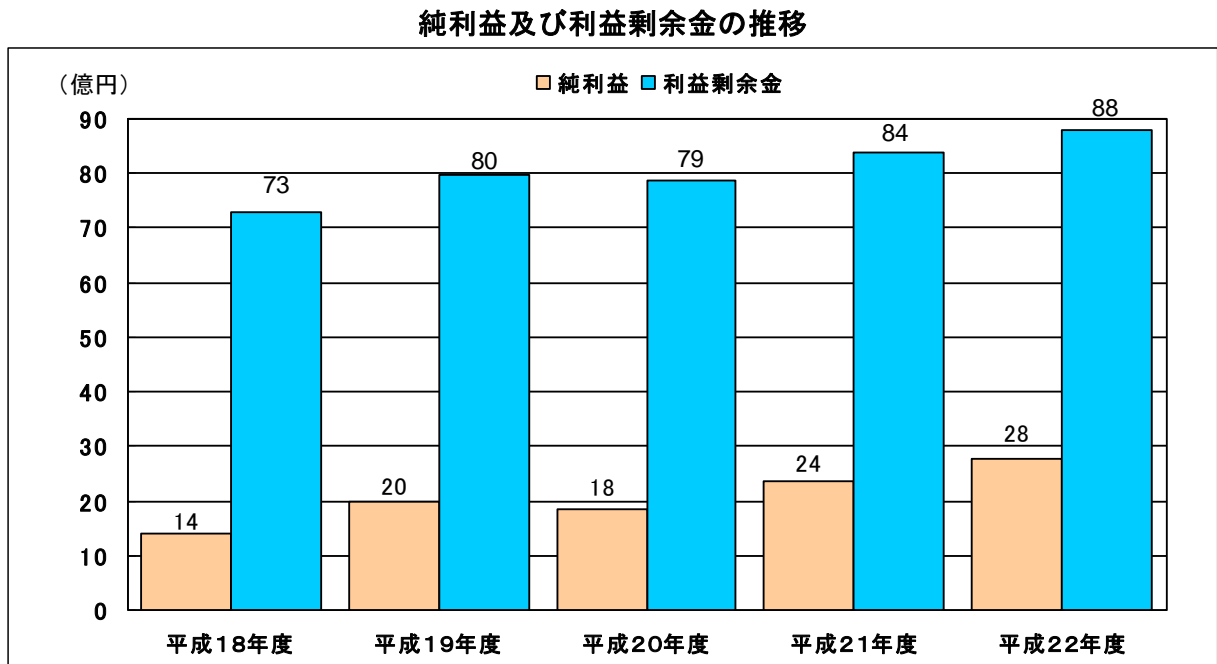
(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益334億2,008万円、これに対する総費用は306億5,298万円で、差引27億6,709万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は88億1,004万円となっている。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。



(資料 第2-5表 81~82ページ参照)

(注) 平成18年度は、利益剰余金のうち前年度の11億2,000万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は73億円となっている。

平成19年度は、同様に12億9,000万円を自己資本に繰り入れ、利益剰余金は80億円となっている。

平成20年度は、同様に19億6,000万円を自己資本に繰り入れ、利益剰余金は79億円となっている。

平成21年度は、同様に18億4,000万円を自己資本に繰り入れ、利益剰余金は84億円となっている。

平成22年度は、同様に23億4,000万円を自己資本に繰り入れ、利益剰余金は88億円となっている。

総収益は前年度に比べ、9,937万円(0.3%)減少しており、これは主に、下水道使用料徴収にかかる負担金等の営業外収益の減少が給水収益の増加を上回ったものである。

総費用は前年度に比べ、5億1,243万円(1.6%)減少しており、これは主に、配水費等の委託料及び支払利息等が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は109.0%で、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度107.6%に比べ1.4ポイント上昇している。

営業収支は、営業利益39億8,261万円であり、前年度に比べ4億5,326万円増加している。これは、給水収益の増加により営業収益が増加し、配水費や原水及び浄水費等の営業費用が減少したことによるものである。

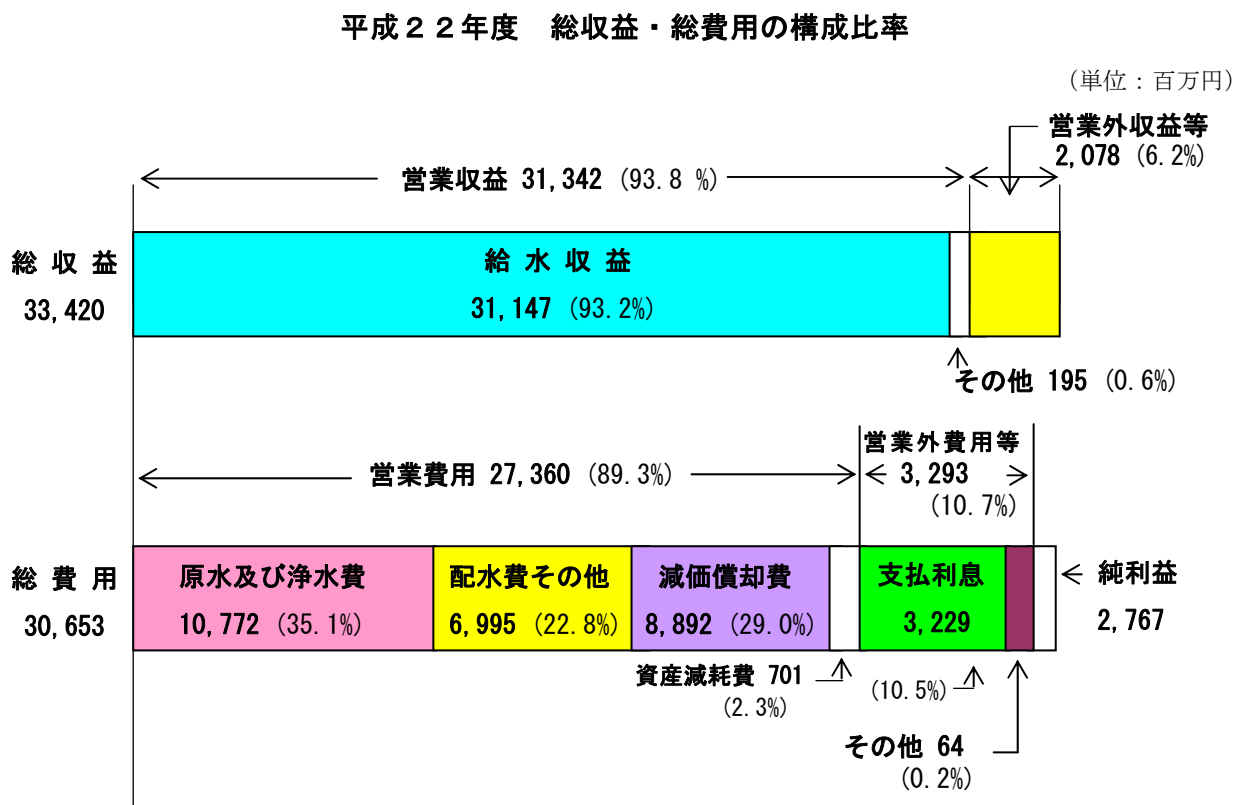
営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は114.6%で、前年度112.7%に比べ1.9ポイント上昇している。

収益、費用の構成の主なものは、収益では、給水収益311億4,703万円(93.2%)となっており、前年度に比べ1億1,929万円(0.4%)増加している。

また、費用では、原水及び浄水費107億7,225万円(35.1%)、配水費その他69億9,479万円(22.8%)、減価償却費88億9,181万円(29.0%)及び支払利息32億2,906万円(10.5%)となっており、前年度に比べ原水及び浄水費が1億2,734万円(1.2%)、配水費その他が3億9,530万円(5.3%)、支払利息が1億6,913万円(5.0%)減少し、減価償却費が1億7,892万円(2.1%)増加している。

イ 収益、費用の構成比率

平成22年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	22 年度		21 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	33,420,083	100.0	33,519,456	100.0	△ 99,372	△ 0.3
営 業 収 益 (B)	31,342,210	93.8	31,216,777	93.1	125,433	0.4
給 水 収 益	31,147,036	93.2	31,027,737	92.6	119,299	0.4
そ の 他	195,174	0.6	189,040	0.6	6,134	3.2
営 業 外 収 益	2,060,264	6.2	2,286,751	6.8	△ 226,487	△ 9.9
補 助 金	259,385	0.8	295,441	0.9	△ 36,056	△ 12.2
負 担 金	1,466,404	4.4	1,586,366	4.7	△ 119,962	△ 7.6
補 償 金	222,195	0.7	286,881	0.9	△ 64,686	△ 22.5
そ の 他	112,281	0.3	118,063	0.4	△ 5,782	△ 4.9
特 別 利 益	17,609	0.1	15,928	0.0	1,681	10.6
総 費 用 (C)	30,652,984	100.0	31,165,424	100.0	△ 512,440	△ 1.6
営 業 費 用 (D)	27,359,594	89.3	27,687,426	88.8	△ 327,832	△ 1.2
原 水 及 び 浄 水 費	10,772,259	35.1	10,899,605	35.0	△ 127,346	△ 1.2
配 水 費	1,913,020	6.2	2,144,161	6.9	△ 231,141	△ 10.8
業 務 費	1,894,883	6.2	1,934,485	6.2	△ 39,602	△ 2.0
総 係 費	1,721,103	5.6	1,735,550	5.6	△ 14,447	△ 0.8
減 価 償 却 費	8,891,812	29.0	8,712,887	28.0	178,925	2.1
そ の 他	2,166,517	7.1	2,260,738	7.3	△ 94,222	△ 4.2
営 業 外 費 用	3,234,013	10.6	3,422,570	11.0	△ 188,557	△ 5.5
支 払 利 息	3,229,068	10.5	3,398,203	10.9	△ 169,136	△ 5.0
そ の 他	4,946	0.0	24,367	0.1	△ 19,421	△ 79.7
特 別 損 失	59,377	0.2	55,428	0.2	3,949	7.1
当 年 度 純 損 益 (A-C)	2,767,099	..	2,354,032	..	413,067	17.5
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	3,982,616	..	3,529,350	..	453,266	12.8
総 収 支 比 率 (A/C×100)	109.0	..	107.6	..	1.4	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	114.6	..	112.7	..	1.9	..

(資料第2 - 3表77~78ページ及び第2 - 5表81~82ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は3億4,368万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団補助金1億3,395万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ3,980万円（10.4%）減少しており、総収益に占める割合は0.1ポイント低下し、1.0%となっている。これは主に、福岡地区水道企業団の水源開発等に係る企業債の利子償還額が減少したことに伴い、それに対する福岡市からの補助金が減少したこと等によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

（単位：千円，%）

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		対前年度増減		
		総収益に 占める率		総収益に 占める率			比 率
補 助 金	250,454	0.7	286,700	0.9	△	36,245	△ 12.6
水 源 開 発	39,769	0.1	46,369	0.1	△	6,600	△ 14.2
配 水 管 布 設	84	0.0	417	0.0	△	333	△ 79.9
福岡地区水道企業団	133,950	0.4	166,057	0.5	△	32,107	△ 19.3
水道水源かん養基金 事 業	58,958	0.2	68,320	0.2	△	9,361	△ 13.7
児 童 手 当	17,693	0.1	5,537	0.0		12,156	219.5
負 担 金	93,227	0.3	96,790	0.3	△	3,563	△ 3.7
簡易水道事業経営費	42,546	0.1	45,408	0.1	△	2,862	△ 6.3
簡易水道施設整備 利 息	6,757	0.0	7,055	0.0	△	298	△ 4.2
消 火 栓 関 係 経 費	43,923	0.1	44,326	0.1	△	403	△ 0.9
合 計	343,681	1.0	383,490	1.1	△	39,808	△ 10.4

（資料 第2-3表 77～78ページ参照）

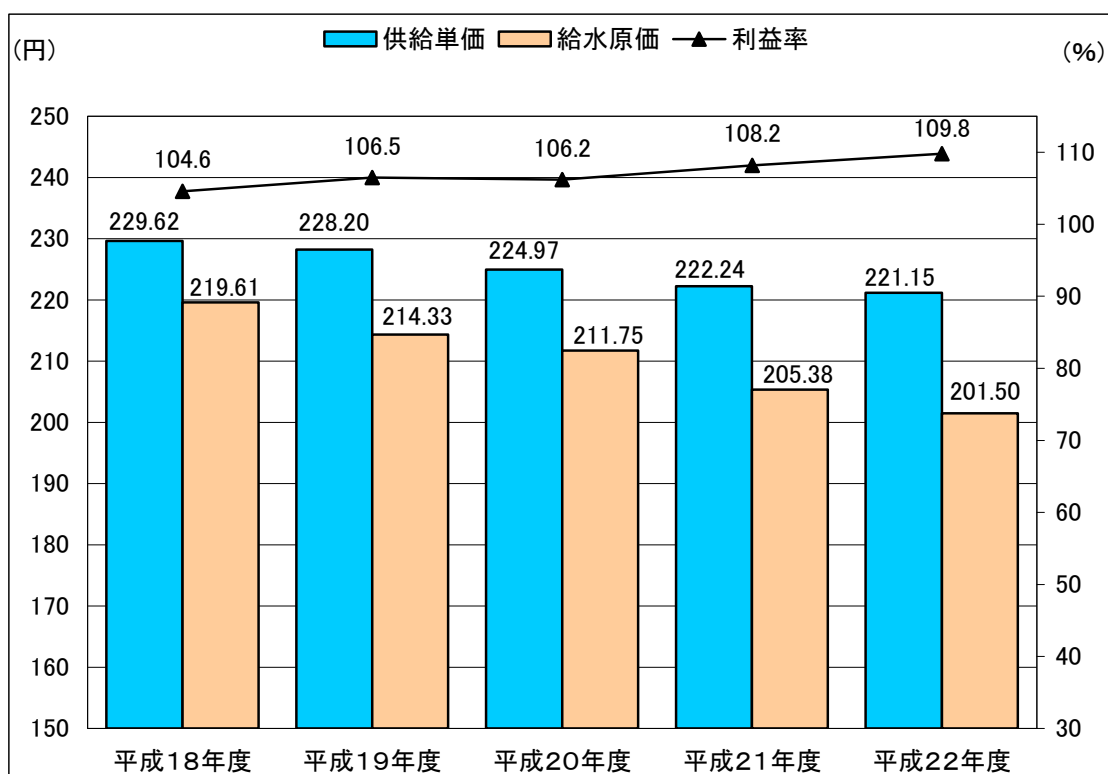
（注）資本的収入の繰入金を除く。

エ 料金水量 1 m3当たり収支

当年度の供給単価は221.15円, 給水原価は201.50円で, 前年度に比べ, 供給単価は1.09円(0.5%), 給水原価は3.88円(1.9%)下がっている。このため, 料金水量の1 m3当たりの販売利益は, 前年度16.86円に比べ2.79円増加し19.65円となっている。また, 利益率は1.6ポイント上昇し, 109.8%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は, 次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3当たりの収支の推移



(注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量

給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量

利益率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

2 簡易水道関係を除く。

3 関連収入 … 補助金, 負担金, 補償金, 受取利息等

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は3,424億6,298万円で、前年度末に比べ58億885万円(1.7%)増加しており、その構成は、固定資産3,274億7,303万円(95.6%)、流動資産149億8,994万円(4.4%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ38億7,076万円(1.2%)増加しており、これは主に、五ヶ山ダム建設事業、浄水場再編事業にかかる建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ19億3,809万円(14.8%)増加しており、これは主に、現金預金の増加と未収金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,424億6,298万円で、前年度末に比べ58億885万円(1.7%)増加しており、その構成は、負債129億7,928万円(3.8%)、資本3,294億8,370万円(96.2%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は、全て引当金61億2,483万円(1.8%)であり、前年度末に比べ6億4,953万円(9.6%)減少している。これは、退職給与引当金が229万円(年度末総額33億1,611万円)増加し、修繕引当金が6億5,183万円(年度末総額28億872万円)減少したことによるものである。

流動負債は68億5,445万円(2.0%)で、前年度末に比べ14億5,211万円(26.9%)増加しており、これはその他未払金の増によるものである。

次に、資本についてみると、資本金が2,245億4,234万円(65.6%)で、剰余金が1,049億4,135万円(30.6%)となっている。資本金の構成は、自己資本金769億23万円(22.5%)、借入資本金1,476億4,210万円(43.1%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は43億1,472万円(5.9%)増加しており、これは、一般会計からの出資及び減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。一方、借入資本金は償還額が借入額を上回り、27億9,672万円(1.9%)減少している。剰余金の構成は、資本剰余金961億3,130万円(28.1%)、利益剰余金88億1,004万円(2.6%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は30億6,118万円(3.3%)増加しており、これは主に、国庫補助金、受贈財産評価額等の増加によるものである。

利益剰余金は、当年度純利益27億6,709万円が生じたが、減債積立金とした23億4,000万円を自己資本金へ組み入れたため、4億2,709万円(5.1%)の増加となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	22 年度末		21 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	342,462,989	100.0	336,654,131	100.0	5,808,858	1.7
固 定 資 産	327,473,039	95.6	323,602,275	96.1	3,870,764	1.2
土 地	24,153,621	7.1	24,016,420	7.1	137,201	0.6
構 築 物	213,562,783	62.4	213,067,497	63.3	495,286	0.2
機 械 及 び 装 置	16,241,418	4.7	16,090,736	4.8	150,682	0.9
建 設 仮 勘 定	31,458,605	9.2	28,886,905	8.6	2,571,701	8.9
そ の 他	42,056,613	12.3	41,540,718	12.3	515,894	1.2
流 動 資 産	14,989,950	4.4	13,051,856	3.9	1,938,094	14.8
現 金 預 金	10,870,294	3.2	8,626,223	2.6	2,244,071	26.0
未 収 金	3,045,305	0.9	3,529,726	1.0	△ 484,421	△ 13.7
そ の 他	1,074,351	0.3	895,908	0.3	178,443	19.9
負 債 資 本 合 計	342,462,989	100.0	336,654,131	100.0	5,808,858	1.7
負 債	12,979,286	3.8	12,176,711	3.6	802,575	6.6
固 定 負 債	6,124,834	1.8	6,774,370	2.0	△ 649,535	△ 9.6
引 当 金	6,124,834	1.8	6,774,370	2.0	△ 649,535	△ 9.6
流 動 負 債	6,854,452	2.0	5,402,341	1.6	1,452,111	26.9
未 払 金	5,573,560	1.6	4,062,229	1.2	1,511,331	37.2
そ の 他	1,280,892	0.4	1,340,113	0.4	△ 59,221	△ 4.4
資 本	329,483,703	96.2	324,477,420	96.4	5,006,283	1.5
資 本 金	224,542,348	65.6	223,024,351	66.2	1,517,996	0.7
自 己 資 本 金	76,900,238	22.5	72,585,514	21.6	4,314,725	5.9
借 入 資 本 金	147,642,109	43.1	150,438,838	44.7	△ 2,796,728	△ 1.9
剰 余 金	104,941,355	30.6	101,453,069	30.1	3,488,286	3.4
資 本 剰 余 金	96,131,306	28.1	93,070,120	27.6	3,061,187	3.3
利 益 剰 余 金	8,810,049	2.6	8,382,949	2.5	427,099	5.1

(資料 第2-4表79~80ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、88億1,004万円となっており、その内訳は、減債積立金と未処分利益剰余金である。減債積立金については、前年度未処分利益剰余金の処分として23億4,000万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に繰り入れ処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金83億8,294万円のうち、前年度処分額として23億4,000万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益27億6,709万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は88億1,004万円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ30億6,118万円(3.3%)増加して961億3,130万円となっている。これは主に、国庫補助金、受贈財産評価額等の増加によるものである。

利益剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比率
減 債 積 立 金	2,340,000	2,340,000	—	—	—	—

区 分	22年度			21年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比率
未処分利益剰余金	2,340,000	2,767,099	8,810,049	8,382,949	427,099	5.1

資本剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	当年度発生高	処分額	当年度末残高			比率
受 贈 財 産 評 価 額	756,950	—	15,409,011	14,652,061	756,950	5.2
加 入 金	566,740	—	29,060,785	28,494,045	566,740	2.0
工 事 負 担 金	574,485	—	11,061,761	10,487,277	574,485	5.5
国 庫 補 助 金	849,281	—	31,368,447	30,519,166	849,281	2.8
県 補 助 金	—	—	190	190	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	313,731	—	9,231,112	8,917,381	313,731	3.5
合 計	3,061,187	—	96,131,306	93,070,120	3,061,187	3.3

(資料 第2-4表 80ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は21億1,161万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団出資金9億6,314万円及び五ヶ山ダム出資金6億3,123万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ1億832万円（4.9%）減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
出 資 金	1,974,725	5.9	2,139,628	6.4	△ 164,903	△ 7.7
水 源 開 発	295,527	0.9	297,325	0.9	△ 1,798	△ 0.6
五 ヶ 山 ダ ム	631,232	1.9	858,906	2.6	△ 227,674	△ 26.5
配 水 管 布 設	5,718	0.0	15,665	0.0	△ 9,947	△ 63.5
安全対策（水道管路 耐震化事業）	39,323	0.1	38,964	0.1	359	0.9
福岡地区水道企業団	963,148	2.9	885,542	2.6	77,606	8.8
両筑平野二期事業	39,777	0.1	43,226	0.1	△ 3,449	△ 8.0
補 助 金	57,740	0.2	25,353	0.1	32,387	127.7
水道水源かん養基金 事 業	57,740	0.2	25,353	0.1	32,387	127.7
負 担 金	79,153	0.2	54,957	0.2	24,196	44.0
消火栓関係経費	64,938	0.2	40,974	0.1	23,964	58.5
簡易水道施設整備 元 金	14,215	0.0	13,983	0.0	232	1.7
合 計	2,111,618	6.3	2,219,939	6.6	△ 108,321	△ 4.9

（注）収益的収入の繰入金を除く。

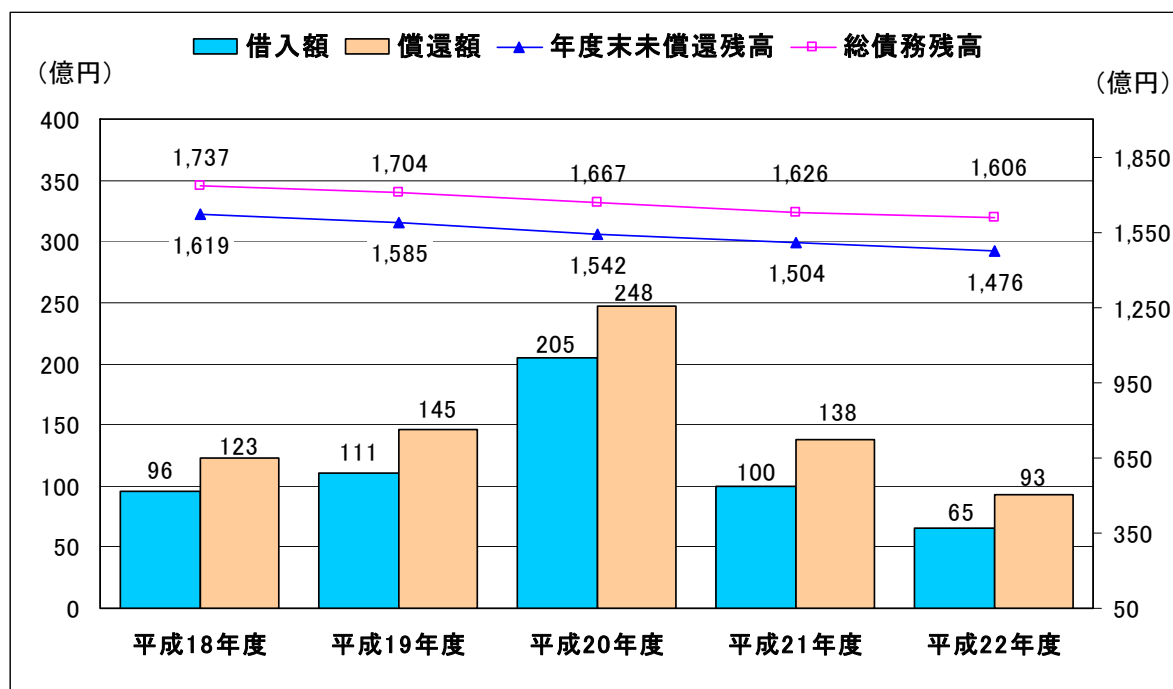
オ 企業債

当年度の借入額は、65億4,200万円で、前年度に比べ、34億3,800万円(34.4%)減少し、償還額は93億3,872万円で、前年度に比べ、44億1850万円(32.1%)減少している。これは補償金免除繰上償還の臨時特例措置の適用が21年度に終了したことによるものである。

また、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、27億9,672万円(1.9%)減少して、1,476億4,210万円となっており、その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、前年度に比べ、19億9,415万円(1.2%)減少して、1,606億2,139万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



カ 資金不足比率

流動負債は、預り金や前受金が減少したものの、未払金の増加により、前年度末に比べ14億5,211万円(26.9%)増の68億5,445万円となっている。一方、流動資産は現金預金が増加し、未収金が減少したため、19億422万円(15.1%)増の145億3,193万円となっている。

このため、前年度72億2,537万円であった剰余は、4億5,211万円増加して76億7,748万円となり資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位:千円,%)

区 分	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度増減	
				比 率
流動負債－控除等 (a)	6,854,452	5,402,341	1,452,111	26.9
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	14,531,935	12,627,713	1,904,222	15.1
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	・ ・
資金不足額 ((a) + (b) - (c) - (d)) (e)	△ 7,677,483	△ 7,225,372	△ 452,111	△ 6.3
事業の規模 (f)	31,386,133	31,261,103	125,030	0.4
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。

解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。

事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。

経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成22年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

水は、市民生活を支える有限で貴重な資源であるが、地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源開発を実施してきており、また、限りある水資源を有効かつ合理的に利用し市民の節水意識の高揚を図るなど、「節水型都市づくり」の推進に取り組んでいるところである。近年の不安定な降雨状況や人口の増加等に対応する水道水の安定供給の確保のため、平成21年2月に策定された「福岡市水道長期ビジョン」に基づき、当年度も近郊の水資源開発、広域利水の推進等、多様な水資源の開発を行うとともに、水源かん養と水質保全に努め、地震など災害に対応したライフライン機能の強化及び危機管理体制の整備を図っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、収益については、負担金等の営業外収益の減少が給水収益の増加を上回り、9,937万円(0.3%)減少している。費用については、配水費等の営業費用と支払利息等の減少により5億1,243万円(1.6%)減少している。この結果、総収益は334億2,008万円、これに対する総費用は306億5,298万円となり、当年度決算において27億6,709万円の純利益が発生しているが、減債積立金とした23億4,000万円を自己資本金へ組み入れたため、利益剰余金は、前年度末83億8,294万円から88億1,004万円に増加している。

(むすび)

財政状態は、依然健全な状態を維持しており、景気の低迷や節水の取り組み等が影響して減少傾向にあった給水収益は、当年度、若干増加した。しかしながら、今後も大幅な増加は期待できないと思われる。一方、水の安定供給のため、将来を見据えた水資源開発、配水施設の新設や改良、老朽化に伴う浄水場再編等の施設改良等の投資が必要であることに加え、施設の維持管理費等の増加も見込まれ、また、企業債の支払利息も依然として多額である。このため、今後の事業運営に当たっては、さらなる経営の効率化を図るなど、安定した経営を持続されたい。

3 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

平成22年度の給水事業所数は前年度に対し1事業所増加し、29事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,468m³で前年度と比べると70m³(0.8%)減少しているが、当年度の年間総料金水量は319万7,455m³で前年度と比べると2万6,449m³(0.8%)増加している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は7,840m³(平成22年7月27日)で、前年度に比べ350m³(4.7%)増加している。

建設改良については、配水管更新工事の詳細設計や浄水場施設の更新工事等を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	22年度	21年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	29	28	1	3.6
1日給水能力	m ³	20,000	20,000	—	—
1日平均契約水量	m ³	8,468	8,538	△70	△0.8
年間総料金水量	m ³	3,197,455	3,171,006	26,449	0.8
1日平均給水量	m ³	5,854	5,729	125	2.2
1日最大給水量	m ³	7,840	7,490	350	4.7

(資料 第3-1表 84ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億484万円に対し決算額は2億1,105万円で、差引621万円上回っている。これは主に、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億6,972万円に対し決算額1億6,004万円で、不用額968万円を生じている。これは主に、営業費用である委託料、修繕費等が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	204,844	211,054	6,210	103.0
営業収益	202,169	210,412	8,243	104.1
営業外収益	2,675	642	△ 2,033	24.0
工業用水道事業費用(イ)	169,722	160,042	9,680	94.3
営業費用	152,535	143,878	8,657	94.3
営業外費用	16,187	16,164	23	99.9
予備費	1,000	—	1,000	—
差引額(ア-イ)	35,122	51,012

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第3-2表(1) 85~86ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともに、計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額1億7,484万円に対し決算額9,192万円で、翌年度繰越額6,016万円、不用額2,275万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、浄水場整備事業の請負工事費において、工期の都合により年度内に完了しないことによるものである。

決算額の内訳は、企業債の償還金5,241万円及び建設改良費3,950万円である。なお、資本的収入額が資本的支出額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額6,016万円を含む。)に対し不足する額1億5,208万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額188万円、減債積立金1,000万円、損益勘定留保資金等1億4,020万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	174,846	91,923	60,165	22,758	52.6
建設改良費	121,427	39,504	60,165	21,758	32.5
償 還 金	52,419	52,418	—	1	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 174,846	△ 91,923	△ 60,165

(資料 第3-2表(2) 85~86ページ参照)

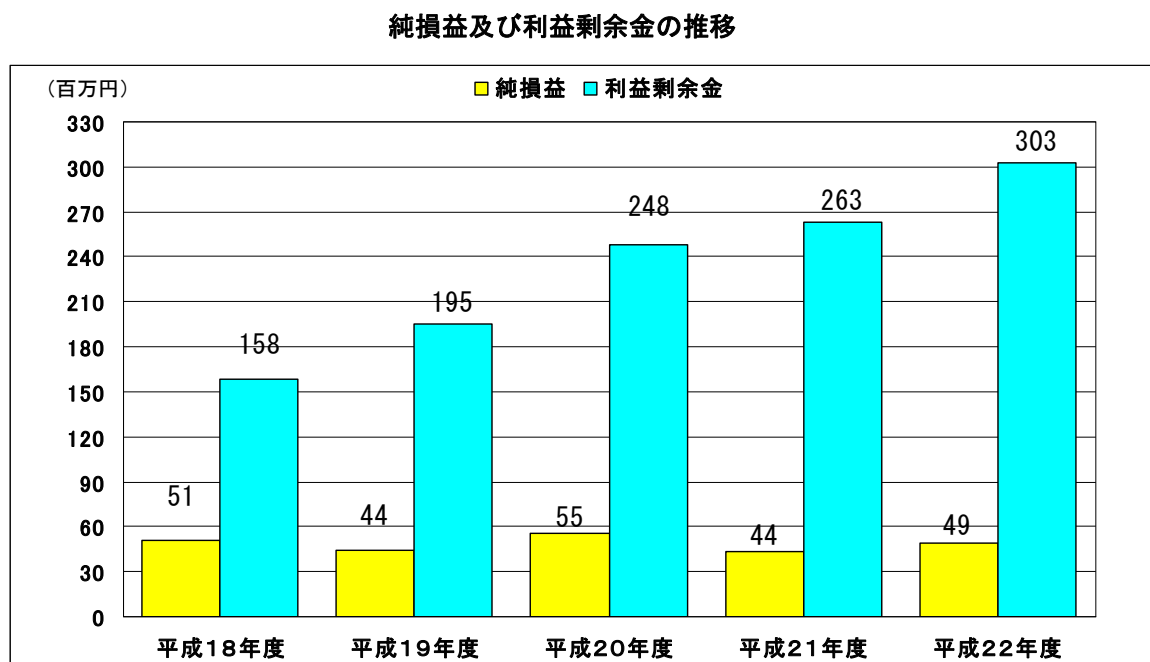
(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億103万円、これに対する総費用は1億5,190万円で、差引4,913万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は3億258万円となっている。

最近5か年の純損益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第3-5表 91~92ページ参照)

(注) 平成18年度は、利益剰余金のうち前年度の1,400万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億5,800万円となっている。

平成19年度は、同様に700万円を自己資本に繰り入れ、利益剰余金は1億9,500万円となっている。

平成20年度は、同様に300万円資本に繰り入れ、利益剰余金は2億4,800万円となっている。

平成21年度は、同様に2,800万円資本に繰り入れ、利益剰余金は2億6,300万円となっている。

平成22年度は、同様に1,000万円資本に繰り入れ、利益剰余金は3億300万円となっている。

総収益は前年度に比べ、346万円(1.8%)増加しており、これは給水収益が増加したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、188万円(1.2%)減少しており、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は132.3%で、前年度128.5%に比べ3.8ポイント上昇している。

営業収支は、給水収益の増加により営業収益が増加したことにより、営業利益が前年度に比べ360万円増加し、営業利益6,124万円である。

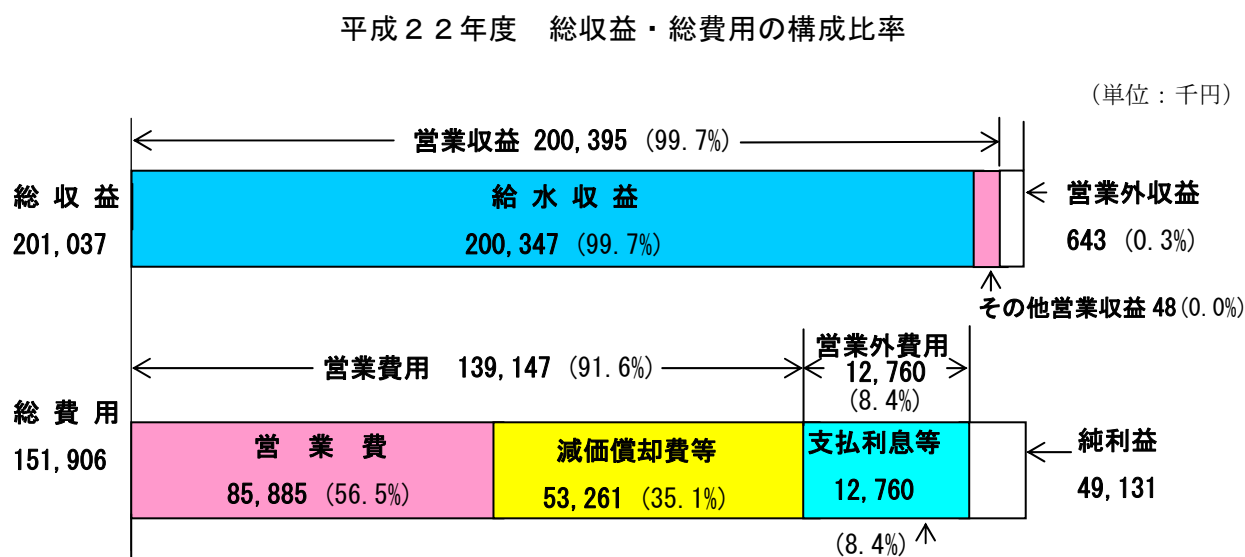
営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は144.0%で、前年度141.5%に比べ2.5ポイント上昇している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益2億34万円(99.7%)が収益のほとんどを占めており、前年度に比べ、377万円(1.9%)増加している。

費用では、営業費8,588万円(56.5%)、減価償却費5,307万円(34.9%)、資産減耗費187万円(0.1%)、支払利息1,276万円(8.4%)となっており、前年度に比べ、営業費が150万円(1.8%)増加し、減価償却費が41万円(0.8%)、資産減耗費が87万円(82.4%)、支払利息が209万円(14.1%)減少している。

イ 収益、費用の構成比率

平成22年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	201,037	100.0	197,569	100.0	3,469	1.8
営 業 収 益 (B)	200,395	99.7	196,577	99.5	3,818	1.9
給 水 収 益	200,347	99.7	196,577	99.5	3,770	1.9
そ の 他	48	0.0	—	—	48	皆増
営 業 外 収 益	643	0.3	992	0.5	△ 350	△ 35.2
受 取 利 息	630	0.3	992	0.5	△ 362	△ 36.5
そ の 他	13	0.0	0	0.0	13	著増
総 費 用 (C)	151,906	100.0	153,788	100.0	△ 1,882	△ 1.2
営 業 費 用 (D)	139,147	91.6	138,933	90.3	214	0.2
営 業 費	85,885	56.5	84,384	54.9	1,502	1.8
減 価 償 却 費	53,074	34.9	53,488	34.8	△ 413	△ 0.8
資 産 減 耗 費	187	0.1	1,061	0.7	△ 874	△ 82.4
営 業 外 費 用	12,760	8.4	14,856	9.7	△ 2,096	△ 14.1
支 払 利 息	12,759	8.4	14,855	9.7	△ 2,096	△ 14.1
企 業 債 取 扱 諸 費	1	0.0	0	0.0	0	41.7
当年度純損益 (A-C)	49,131	..	43,780	..	5,351	12.2
当年度営業損益 (B-D)	61,248	..	57,644	..	3,604	6.3
総収支比率 (A/C×100)	132.3	..	128.5	..	3.8	..
営業収支比率 (B/D×100)	144.0	..	141.5	..	2.5	..

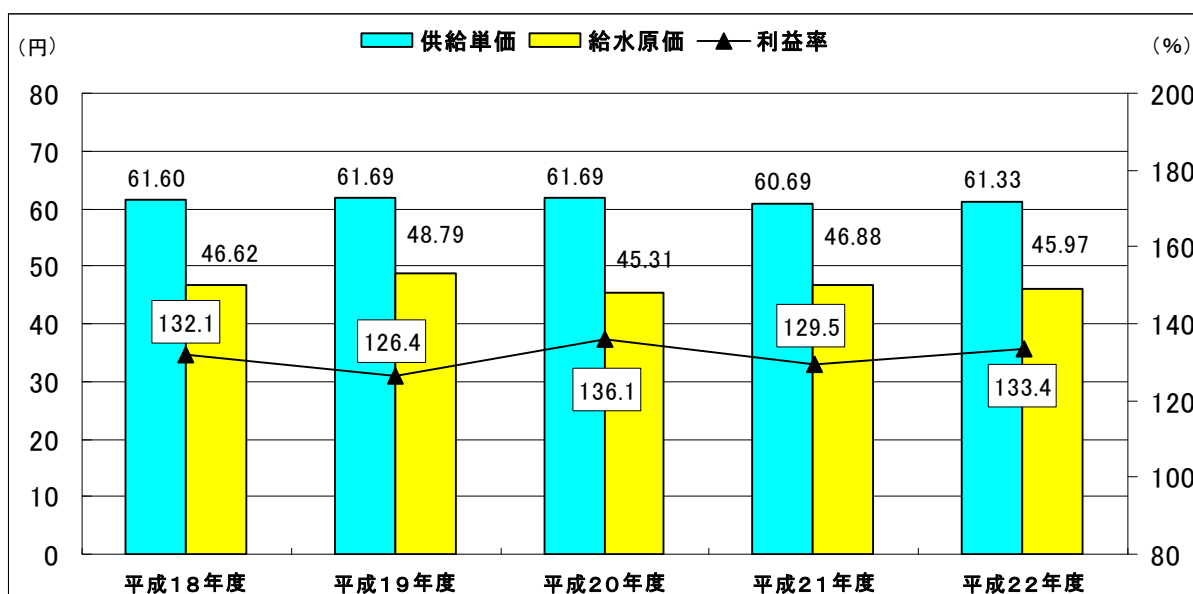
(資料 第3 - 3表 87~88ページ 及び 第3 - 5表 91~92ページ参照)

ウ 料金水量 1m3当たりの収支

当年度の供給単価は61.33円、給水原価は45.97円で、前年度に比べ、供給単価は0.64円(1.1%)増加し、給水原価は0.91円(1.9%)減少している。このため、料金水量の1m3当たりの販売利益は、前年度13.81円に比べ1.55円増加し15.36円となっている。また、利益率は、前年度に比べ3.9ポイント上昇し、133.4%となっている。

最近5か年の料金水量1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1m3当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量
 利益率＝供給単価／給水原価×100
 2 料金収入…メーター使用料を除く
 関連収入…メーター使用料, その他の営業収益, 営業外収益

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は14億202万円で、前年度末に比べ987万円(0.7%)減少しており、その構成は固定資産11億9,273万円(85.1%)、流動資産2億929万円(14.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ1,563万円(1.3%)減少している。これは主に、機械及び装置や建設仮勘定の増加はあるものの、構築物の減価償却によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ576万円(2.8%)増加しており、これは主に、現金預金は減少したものの前払金が増加したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は14億202万円で、前年度末に比べ987万円(0.7%)減少しており、その構成は負債6,672万円(4.8%)、資本13億3,530万円(95.2%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は2,074万円(1.5%)、流動負債は4,597万円(3.3%)となっている。

固定負債は、前年度末に比べ1,825万円(46.8%)減少しており、これは修繕引当金の減少によるものである。流動負債は、前年度末に比べ1,166万円(34.0%)増加しており、これは主に、未払金の増によるものである。

次に、資本についてみると、資本金は6億7,163万円(47.9%)、剰余金は6億6,367万円(47.3%)となっている。資本金の構成は、自己資本金2億3,470万円(16.7%)、借入資本金4億3,693万円(31.2%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は1,000万円(4.5%)増加しており、これは、減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。また、借入資本金は、企業債の償還により、5,241万円(10.7%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金3億6,108万円(25.8%)、利益剰余金3億258万円(21.6%)となっている。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、前年度と同額であり、また、利益剰余金は、当年度純利益が4,913万円生じたが、減債積立金とした1,000万円を自己資本金へ組み入れたため、3,913万円(14.9%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	22 年 度 末		21 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,402,025	100.0	1,411,899	100.0	△ 9,874	△ 0.7
固 定 資 産	1,192,735	85.1	1,208,373	85.6	△ 15,638	△ 1.3
土 地	52,411	3.7	52,411	3.7	—	—
建 物	15,138	1.1	15,765	1.1	△ 627	△ 4.0
構 築 物	905,699	64.6	926,810	65.6	△ 21,111	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	186,091	13.3	184,926	13.1	1,165	0.6
工 具, 器 具 及 び 備 品	96	0.0	96	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	33,216	2.4	28,281	2.0	4,935	17.5
そ の 他	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	209,290	14.9	203,526	14.4	5,764	2.8
現 金 預 金	167,202	11.9	184,490	13.1	△ 17,289	△ 9.4
未 収 金	18,088	1.3	19,035	1.3	△ 947	△ 5.0
前 払 金	24,000	1.7	0	0.0	24,000	皆増
負 債 資 本 合 計	1,402,025	100.0	1,411,899	100.0	△ 9,874	△ 0.7
負 債	66,722	4.8	73,308	5.2	△ 6,586	△ 9.0
固 定 負 債	20,746	1.5	39,000	2.8	△ 18,254	△ 46.8
引 当 金	20,746	1.5	39,000	2.8	△ 18,254	△ 46.8
流 動 負 債	45,976	3.3	34,308	2.4	11,668	34.0
未 払 金	45,928	3.3	34,254	2.4	11,674	34.1
預 り 金	47	0.0	54	0.0	△ 7	△ 12.3
資 本	1,335,303	95.2	1,338,591	94.8	△ 3,288	△ 0.2
資 本 金	671,633	47.9	714,051	50.6	△ 42,418	△ 5.9
自 己 資 本 金	234,700	16.7	224,700	15.9	10,000	4.5
借 入 資 本 金	436,933	31.2	489,351	34.7	△ 52,418	△ 10.7
剰 余 金	663,670	47.3	624,540	44.2	39,131	6.3
資 本 剰 余 金	361,087	25.8	361,087	25.6	—	—
利 益 剰 余 金	302,584	21.6	263,453	18.7	39,131	14.9

(資料 第3-4表 89~90ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、3億258万円となっており、その内訳は、減債積立金と未処分利益剰余金である。減債積立金において、前年度未処分利益剰余金の処分として1,000万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に繰り入れて処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金2億6,345万円のうち前年度処分量として1,000万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益4,913万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は3億258万円となっている。

資本剰余金は、前年度末と同額で3億6,108万円となっている。

利益剰余金の部

(単位：千円, %)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高			比率
減債積立金	10,000	10,000	—	—	—	—

区 分	22年度			21年度末 未処分利益 剰余金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分量	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比率
未処分利益剰余金	10,000	49,131	302,584	263,453	39,131	14.9

資本剰余金の部

(単位：千円, %)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	当年度発生高	処分量	当年度末残高			比率
受贈財産評価額	—	—	215,747	215,747	—	—
その他資本剰余金	—	—	145,339	145,339	—	—
合 計	—	—	361,087	361,087	—	—

(資料 第3-4表 90ページ参照)

エ 資金不足比率

流動負債は、未払金等の増加により、前年度末に比べ1,166万円(34.0%)増加して4,597万円となっている。一方、流動資産は現金預金が減少したが、前払金が増加したため、前年度末に比べ576万円(2.8%)増加して2億929万円となっている。

このため、当年度決算においては、前年度1億6,921万円であった剰余は590万円減少して、1億6,331万円となっているが資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位:千円,%)

区 分	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度増減	
				比 率
流動負債－控除等 (a)	45,976	34,308	11,668	34.0
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	209,290	203,526	5,764	2.8
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	・ ・
資金不足額 ((a) + (b) - (c) - (d)) (e)	△ 163,314	△ 169,218	5,904	3.5
事業の規模 (f)	200,395	196,576	3,819	1.9
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成22年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所は前年度に対し1事業所増加している。1平均契約水量は70m³(0.8%)減少しているが、年間総料金水量は2万6,449m³(0.8%)増加しており、給水収益も377万円(1.9%)増加している。

(事業収支)

給水事業所数は平成12年度の33事業所をピークに減少傾向にあり、その結果、主な収益である給水収益も平成16年度以降減少を続けていたが、当年度は377万円(1.9%)増加している。

経営収支を前年度と比較してみると、当年度は、総収益が2億103万円で346万円(1.8%)増加し、総費用が1億5,190万円で188万円(1.2%)減少している。この結果、純利益は、前年度に比べ535万円(12.2%)増加し、4,913万円となっている。収益率を前年度と比較してみると、総収支比率は3.8ポイント、営業収支比率が2.5ポイントそれぞれ増加し、また、料金水量1m³当たりの利益率も3.9ポイント上昇している。

財政状態をみると、利益剰余金が前年度末2億6,345万円から3億258万円に増加しており、堅実な状態を維持している。

(むすび)

今後の事業運営に当たっては、引き続き計画的、効率的な事業の執行により経費の節減を図る等、安定的な経営を維持されるよう努められたい。

4 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

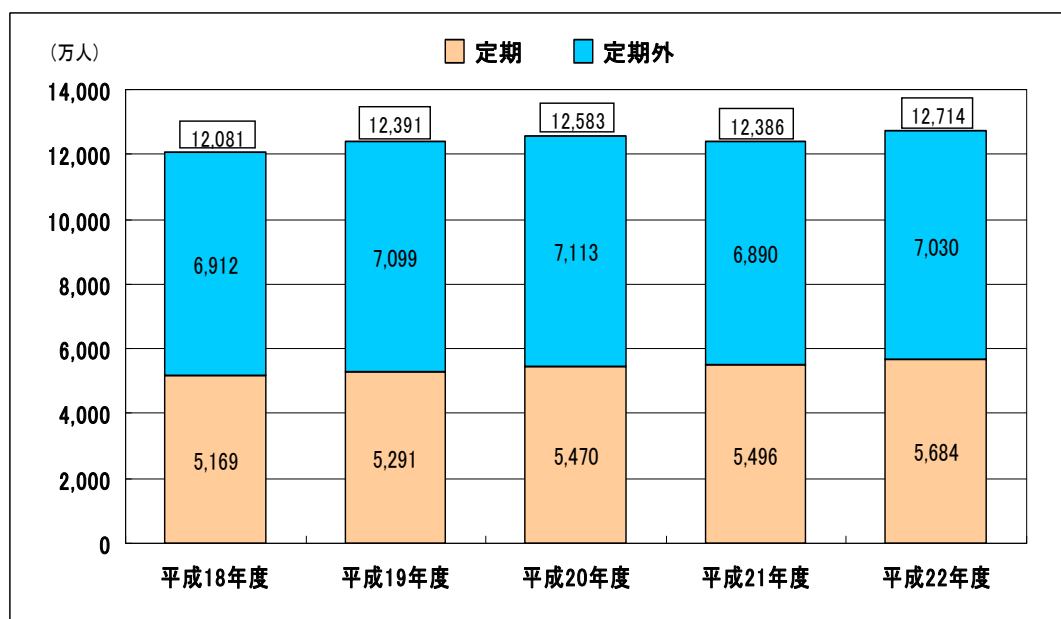
ア 総括

平成22年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7km及び七隈線(3号線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.03%増の1,852万8,851.8km(1日平均5万764.0km)となっている。

また、年間乗車人員は1億2,713万6,349人(1日平均34万8,319人)であり、前年度と比較して327万1,802人(1日平均8,964人;2.6%)増加しているが、これは、景気持ち直しの影響等に加え、JR九州、西鉄及びJR東日本とのICカード「はやかけん」の相互利用、電子マネー決済サービスによる利便性の向上等、地下鉄利用促進施策によるものと考えられる。

最近5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第4-1表 94ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、九州新幹線全線開通やJR博多シティの開業に伴い、交通結節機能の強化や回遊性の向上を図るため、博多駅コンコース出入口・博多駅地下街における案内サイン等の改良を実施したほか、バリアフリー化を推進するため、九大病院前地下通路の整備等を行っている。

乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比8,467人/日(2.9%)増の29万9,886人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線(3号線)

開業6年目を迎える地下鉄七隈線においては、乗車人員は前年度比1,941人/日(3.2%)増の6万2,917人/日となっており、5年連続して前年度実績を上回っている。

なお、延伸(天神南～博多駅間)について、交通対策特別委員会の中間報告を踏まえ、技術的な調査を実施した。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額282億3,122万円に対し、決算額は284億7,362万円で、差引2億4,240万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額293億8,129万円に対し決算額287億192万円となっているが、これは主に、人件費や企業債利息、修繕費等が減少したことによるものであり、不用額6億6,146万円を生じている。なお、翌年度繰越額は営業費用で生じたものであり、その理由は、東日本大震災の影響等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

昨年度に引き続き、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債(資本費負担緩和分)27億4,100万円を借り入れている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (c)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	28,231,225	28,473,627	—	242,402	100.9
営業収益	23,639,554	23,888,793	—	249,239	101.1
営業外収益	4,176,571	4,171,767	—	△ 4,804	99.9
特別利益	415,100	413,067	—	△ 2,033	99.5
高速鉄道事業費用(イ)	29,381,292	28,701,928	17,895	661,469	97.7
営業費用	22,184,241	21,616,808	17,895	549,538	97.4
営業外費用	7,094,996	6,997,225	—	97,771	98.6
特別損失	92,055	87,894	—	4,161	95.5
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額 (ア-イ)	△ 1,150,067	△ 228,301	△ 17,895

(資料 第4-2表(1) 95～96ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額397億2,390万円に対し、決算額391億7,091万円で、差引5億5,299万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額4,954万円は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債や雑収入を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債273億4,700万円、一般会計からの無利子の借入金85億円及び補助金28億2,768万円である。

一方、資本的支出は、予算額518億149万円に対し決算額512億3,755万円となっており、不用額5億1,194万円を生じている。翌年度繰越額は建設改良費で生じたものであり、その理由は、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

決算額の内訳は、企業債償還金401億8,838万円、借入金返還金85億円、建設改良費25億1,045万円及び国庫補助金返還金3,871万円である。

資本的収入額(翌年度繰越工事資金245万円を除く)が資本的支出額に不足する額120億6,909万円は、損益勘定留保資金等(120億6,909万円)で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (7)	39,723,906	39,170,911	49,548	△ 503,447	98.6
企業債	27,734,000	27,347,000	7,000	△ 380,000	98.6
出 資 金	561,000	467,000	—	△ 94,000	83.2
補 助 金	2,850,281	2,827,680	—	△ 22,601	99.2
借 入 金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
雑 収 入	78,625	29,231	42,548	△ 6,846	37.2
資本的支出 (i)	51,801,498	51,237,556	51,998	511,944	98.9
建設改良費	3,058,400	2,510,453	51,998	495,949	82.1
企業債償還金	40,189,098	40,188,389	—	709	100.0
借入金返還金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
補助金返還金	54,000	38,713	—	15,287	71.7
差 引 額 (7-i)	△ 12,077,592	△ 12,066,645	△ 2,450

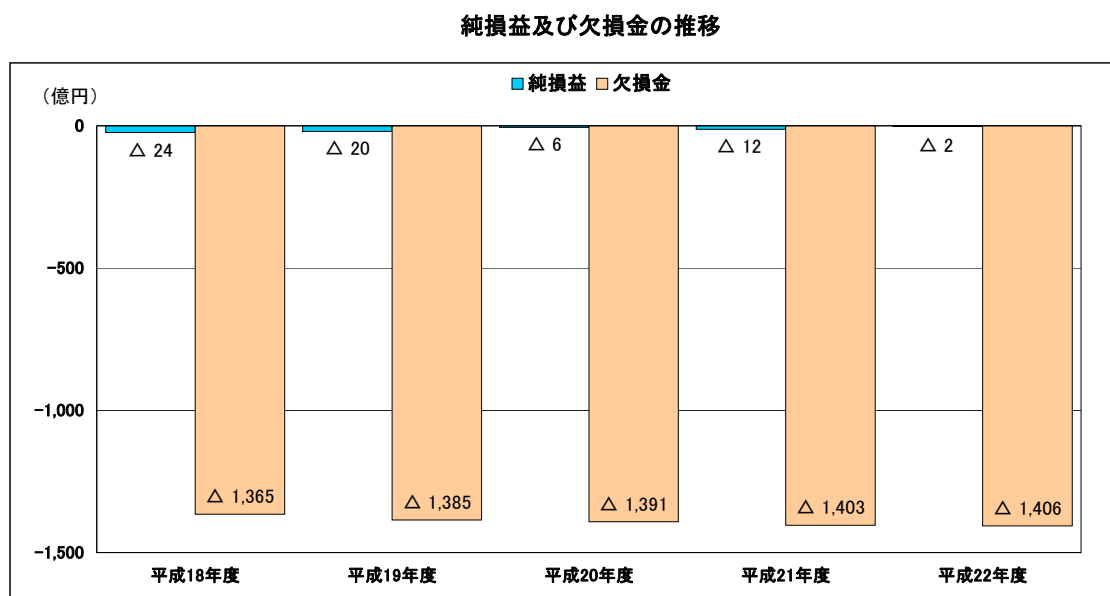
(資料 第4-2表(2) 95~96ページ参照)

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益273億5,373万円、これに対する総費用は275億8,008万円となっており、差引2億2,634万円の純損失を生じている。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。



(欠損金については、資料 第4-5表 101~102ページ参照)

(注) 平成18年度から、3号線に合わせて1・2号線の減価償却方法を変更している。

総収益は、前年度に比べ5,993万円(0.2%)減少しているが、これは主に、運輸収益等の営業収益及び特別利益が、それぞれ前年度比3億9,687万円(1.8%)及び4億1,023万円(著増)増加している一方で、一般会計補助金等の営業外収益が8億6,704万円(17.2%)減少したため、差引で減少となったものである。

総費用は、前年度に比べ10億5,990万円(3.7%)減少しているが、これは、減価償却費等の営業費用及び支払利息等の営業外費用が、それぞれ5億8,066万円(2.7%)及び5億5,730万円(8.3%)減少したことによるものである。

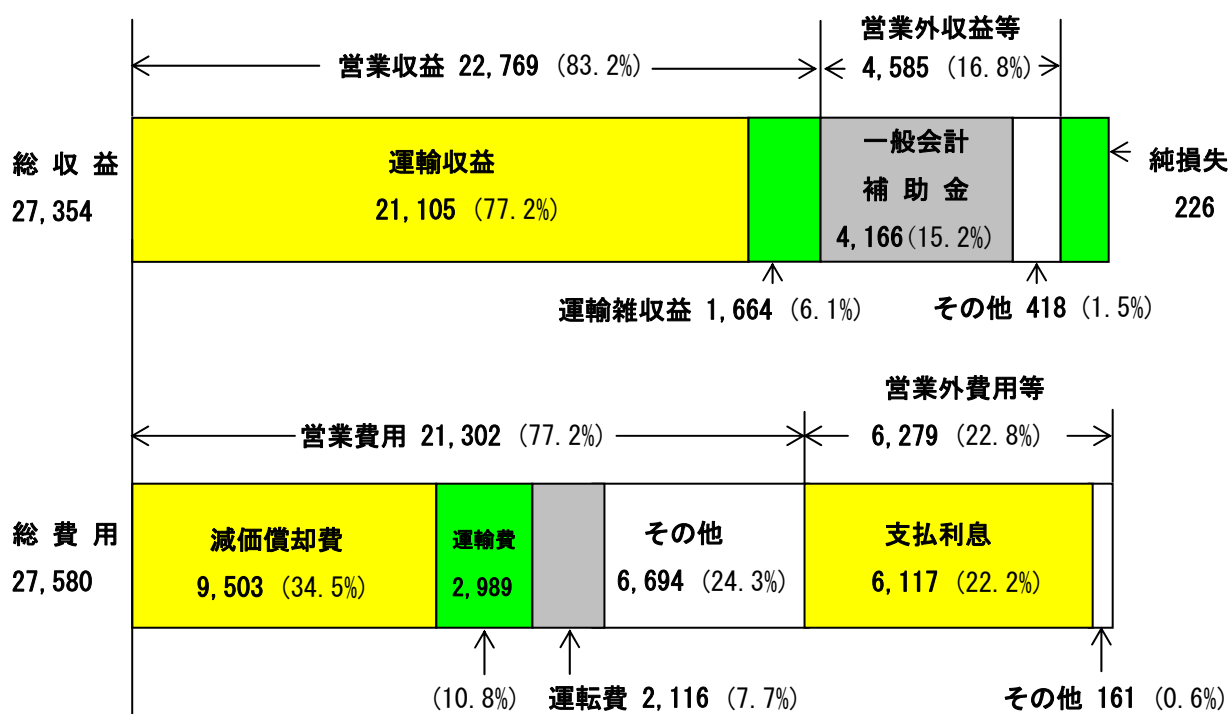
次に営業収支を見ると、当年度は14億6,751万円の営業利益が生じており、前年度営業利益4億8,997万円からは9億7,753万円(199.5%)の増加となっている。これは、乗車人員の回復により運輸収益等が増加し、営業収益が前年度比3億9,687万円(1.8%)増加したことに加え、減価償却費等の減少により営業費用が前年度比5億8,066万円(2.7%)減少したことによるものである。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は106.9%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は99.2%となっており、前年度に比べ営業収支比率は4.7ポイント、総収支比率は3.5ポイント、いずれも上昇している。

平成22年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成22年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第4-3表 97~98ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円, %)

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	27,353,737	100.0	27,413,677	100.0	△ 59,940	△ 0.2
営業収益 (B)	22,769,079	83.2	22,372,205	81.6	396,873	1.8
運輸収益	21,105,190	77.2	20,594,668	75.1	510,522	2.5
運輸雑収益	1,663,889	6.1	1,777,537	6.5	△ 113,648	△ 6.4
営業外収益	4,171,592	15.3	5,038,642	18.4	△ 867,050	△ 17.2
一般会計補助金	4,166,417	15.2	5,031,825	18.4	△ 865,408	△ 17.2
その他	5,175	0.0	6,817	0.0	△ 1,641	△ 24.1
特別利益	413,067	0.0	2,830	0.0	410,237	著増
総 費 用 (C)	27,580,087	100.0	28,639,994	100.0	△ 1,059,907	△ 3.7
営業費用 (D)	21,301,569	77.2	21,882,234	76.4	△ 580,666	△ 2.7
線路保存費	1,872,693	6.8	1,880,780	6.6	△ 8,087	△ 0.4
電路保存費	1,453,193	5.3	1,424,290	5.0	28,903	2.0
車両保存費	1,376,440	5.0	1,404,108	4.9	△ 27,668	△ 2.0
運 転 費	2,115,944	7.7	2,029,453	7.1	86,491	4.3
運輸管理費	1,400,083	5.1	1,518,382	5.3	△ 118,298	△ 7.8
運 輸 費	2,988,591	10.8	3,000,061	10.5	△ 11,470	△ 0.4
減価償却費	9,503,486	34.5	10,024,362	35.0	△ 520,876	△ 5.2
その他	591,138	2.1	600,798	2.1	△ 9,660	△ 1.6
営業外費用	6,190,624	22.4	6,747,933	23.6	△ 557,309	△ 8.3
支払利息	6,117,135	22.2	6,682,760	23.3	△ 565,625	△ 8.5
その他	73,489	0.3	65,173	0.2	8,315	12.8
特別損失	87,894	0.0	9,827	0.0	78,068	794.5
当年度純損益 (A-C)	△ 226,349	..	△ 1,226,317	..	999,967	△ 81.5
営業損益 (B-D)	1,467,510	..	489,971	..	977,539	199.5
総収支比率 (A/C×100)	99.2	..	95.7	..	3.5	..
営業収支比率 (B/D×100)	106.9	..	102.2	..	4.8	..

(資料 第4-3表 97~98ページ, 及び第4-5表 101~102ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

全線にかかる収支状況を按分して号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のような状況である。

1・2号線の収支は、47億3,237万円で前年度に比べ5億4,033万円増加している。この主な原因は平成21年度に減少した乗車人員が回復したことにより、営業収益である運輸収益が増加し、営業外費用である支払利息が減少したことによるものである。

3号線の収支は、依然として損失が生じているものの、前年度と比較して収益的収入は増加、収益的支出は減少しており、その損失幅は縮小している。この主な原因は、乗車人員の増加及び減価償却費が減少したことなどによるものである。

その結果、全体として2億2,634万円の純損失を生じているが、前年度より9億9,996万円減少している。

(参考) 号線別の収支状況

(単位:千円,消費税除く)

区 分	22年度			21年度			対前年度増減		
	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計
収益的収入	22,355,260	4,998,477	27,353,737	22,447,617	4,966,060	27,413,677	△ 92,357	32,417	△ 59,940
営業収益	19,025,647	3,743,431	22,769,079	18,699,447	3,672,758	22,372,205	326,200	70,673	396,874
営業外収益等	3,329,613	1,255,046	4,584,659	3,748,170	1,293,302	5,041,472	△ 418,557	△ 38,256	△ 456,813
収益的支出	17,622,892	9,957,195	27,580,087	18,255,580	10,384,414	28,639,994	△ 632,688	△ 427,219	△ 1,059,907
営業費用	14,091,293	7,210,276	21,301,569	14,325,248	7,556,986	21,882,234	△ 233,955	△ 346,710	△ 580,665
営業外費用等	3,531,599	2,746,919	6,278,518	3,930,332	2,827,428	6,757,759	△ 398,733	△ 80,509	△ 479,241
差 引	4,732,369	△ 4,958,718	△ 226,349	4,192,037	△ 5,418,354	△ 1,226,317	540,332	459,636	999,968

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では、前年度に比べ乗車料収入は5億1,052万円(2.5%)増加し、一般会計補助金は8億6,540万円(17.2%)減少している。一方、経常費用では、前年度に比べ支払利息が5億6,562万円(8.5%)、減価償却費が5億2,087万円(5.2%)、人件費が5,796万円(1.2%)、それぞれ減少している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は98.0%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	26,940,671	100.0	27,410,847	100.0	△ 470,176	△ 1.7
乗 車 料 収 入	21,105,190	78.3	20,594,668	75.1	510,522	2.5
一 般 会 計 等 補 助 金	4,166,417	15.5	5,031,825	18.4	△ 865,408	△ 17.2
そ の 他 の 収 入	1,669,064	6.2	1,784,353	6.5	△ 115,289	△ 6.5
経 常 費 用 (イ)	27,492,192	100.0	28,630,167	100.0	△ 1,137,975	△ 4.0
人 件 費	4,890,549	17.8	4,948,511	17.3	△ 57,962	△ 1.2
減 価 償 却 費	9,503,486	34.6	10,024,362	35.0	△ 520,876	△ 5.2
支 払 利 息	6,117,135	22.3	6,682,760	23.3	△ 565,625	△ 8.5
動 力 費	444,069	1.6	455,404	1.6	△ 11,335	△ 2.5
そ の 他 の 経 費	6,536,953	23.8	6,519,131	22.8	17,822	0.3
経 常 損 益 (ア-イ)	△ 551,521	..	△ 1,219,320	..	667,799	54.8
経常収支比率(ア/イ×100)	98.0	..	95.7	..	2.3	..

(資料 第4-5表 101~102ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費が0.8ポイント、減価償却費が3.7ポイント及び支払利息が3.4ポイントそれぞれ低下しており、いずれの経費も改善傾向を示している。

最近5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
人 件 費	23.2	24.0	23.7	24.3	25.1
減 価 償 却 費	45.0	48.7	46.3	47.5	49.0
支 払 利 息	29.0	32.4	36.0	45.4	48.7

(注) 経常費用の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転1km当たりの経常収支は、経常収益1,454円、経常費用1,484円で、差引30円の損失となっている。

経常収益は前年度に比べ26円減少しているが、これは、乗車料収入が27円増加したものの、一般会計等補助金で47円減少したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ62円減少しているが、これは、減価償却費及び支払利息がそれぞれ28円及び31円減少したこと等によるものである。

最近5か年の運転1km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運転1km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,139	1,112	1,144	1,135	1,131
	一 般 会 計 等 補 助 金	225	272	313	357	397
	そ の 他 の 収 入	90	96	109	111	109
	計 (ア)	1,454	1,480	1,566	1,604	1,637
経 常 費 用	人 件 費	264	267	271	275	284
	減 価 償 却 費	513	541	529	539	554
	支 払 利 息	330	361	412	515	551
	動 力 費	24	25	27	26	26
	そ の 他 の 経 費	353	352	360	352	353
	計 (イ)	1,484	1,546	1,599	1,707	1,768
差 引 額 (ア-イ)		△ 30	△ 66	△ 33	△ 103	△ 131

(資料 第4-5表 101~102ページ参照)

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

ウ 一般会計からの繰入金(収益的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は41億6,641万円で、その主なものは、特例債元金補助金25億7,935万円及び特別債補助金12億139万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ8億6,540万円(17.2%)減少しており、総収益に占める割合は3.2ポイント低下し15.2%となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(収益的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一 般 会 計 補 助 金	4,166,417	15.2	5,031,825	18.4	△ 865,408	△ 17.2
特 例 債 元 金 補 助 金	2,579,357	9.4	3,410,286	12.4	△ 830,929	△ 24.4
特 例 債 利 子 補 助 金	165,383	0.6	189,302	0.7	△ 23,919	△ 12.6
特 別 債 補 助 金	1,201,393	4.4	1,245,393	4.5	△ 44,000	△ 3.5
そ の 他 補 助 金 等	220,284	0.8	186,844	0.7	33,439	17.9
基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	128,684	0.5	123,561	0.5	5,123	4.1
福 祉 乗 車 料 金 補 助 金	14,927	0.1	15,150	0.1	△ 223	△ 1.5
補 正 予 算 債 補 助 金	14,756	0.1	15,354	0.1	△ 598	△ 3.9
博 多 駅 中 央 改 札 口 設 置 補 助 金	7,625	0.0	8,031	0.0	△ 406	△ 5.1
祇 園 ・ 博 多 間 連 絡 通 路 整 備 費 補 助 金	8,074	0.0	8,527	0.0	△ 454	△ 5.3
エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	813	0.0	861	0.0	△ 48	△ 5.6
子 ども 手 当 に 係 る 補 助 金	45,405	0.2	15,360	0.1	30,045	195.6
合 計	4,166,417	15.2	5,031,825	18.4	△ 865,408	△ 17.2

(資料 第4-3表 97~98ページ参照)

(注) 資本的収入の繰入金を除く。

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は4,737億7,893万円で、その構成は、固定資産4,729億3,998万円(99.8%)及び流動資産8億3,894万円(0.2%)となっており、資産総額を前年度末と比べると、72億9,778万円(1.5%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ73億2,927万円(1.5%)の減少となっている。これは、有形固定資産の増加額9億4,735万円に対し、減価償却累計額が83億1,853万円増加したこと等により、残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ3,148万円(3.9%)の増加となっているが、これは前払金等の増によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,737億7,893万円で、その構成は、負債1,274億6,019万円(26.9%)、資本3,463億1,874万円(73.1%)となっており、前年度末に比べると72億9,778万円(1.5%)減少している。

負債についてみると、固定負債は970億30万円で、前年度末に比べ93億4,470万円(10.7%)増加しているが、これは、資本費平準化債等の借入額264億9,800万円が、償還額171億5,329万円を上回ったことによるものである。また、流動負債は304億5,988万円で、前年度末に比べ7,679万円(0.3%)減少しており、これは主に、前受運賃等の増加はあるものの、一時借入金及び未払金の減少によるものである。

次に資本についてみると、資本金は3,391億7,286万円で、その構成は、自己資本金1,171億6,500万円(24.7%)及び借入資本金2,220億786万円(46.9%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資金が4億6,700万円(0.4%)増加しており、また借入資本金は、企業債の借入額35億9,000万円が償還額230億3,509万円を下回ったことにより、194億4,509万円(8.1%)減少している。

剰余金は、資本剰余金1,477億644万円及び欠損金1,405億6,056万円である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、一般会計補助金の増等により26億3,874万円(1.8%)増加しており、また欠損金は、当年度純損失の発生により2億2,634万円(0.2%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	22年度末		21年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	473,778,934	100.0	481,076,724	100.0	△ 7,297,789	△ 1.5
固定資産	472,939,985	99.8	480,269,263	99.8	△ 7,329,278	△ 1.5
土地	29,332,265	6.2	29,351,439	6.1	△ 19,174	△ 0.1
建物	53,949,183	11.4	54,375,446	11.3	△ 426,263	△ 0.8
線路設備	329,282,106	69.5	333,885,921	69.4	△ 4,603,815	△ 1.4
電路設備	24,753,259	5.2	25,051,404	5.2	△ 298,145	△ 1.2
建設仮勘定	290,280	0.1	244,715	0.1	45,565	18.6
その他	35,332,891	7.5	37,360,338	7.8	△ 2,027,447	△ 5.4
流動資産	838,950	0.2	807,461	0.2	31,488	3.9
現金預金	132,176	0.0	135,366	0.0	△ 3,190	△ 2.4
未収金	622,081	0.1	615,820	0.1	6,261	1.0
その他	84,693	0.0	56,275	0.0	28,418	50.5
負債資本合計	473,778,934	100.0	481,076,724	100.0	△ 7,297,789	△ 1.5
負債	127,460,194	26.9	118,192,282	24.6	9,267,911	7.8
固定負債	97,000,305	20.5	87,655,598	18.2	9,344,708	10.7
企業債	97,000,305	20.5	87,655,598	18.2	9,344,708	10.7
流動負債	30,459,889	6.4	30,536,685	6.3	△ 76,796	△ 0.3
一時借入金	25,863,440	5.5	26,334,175	5.5	△ 470,736	△ 1.8
未払金	3,236,232	0.7	3,453,041	0.7	△ 216,810	△ 6.3
その他	1,360,217	0.3	749,468	0.2	610,749	81.5
資本	346,318,741	73.1	362,884,442	75.4	△ 16,565,701	△ 4.6
資本金	339,172,863	71.6	358,150,960	74.4	△ 18,978,097	△ 5.3
自己資本金	117,165,000	24.7	116,698,000	24.3	467,000	0.4
借入資本金	222,007,863	46.9	241,452,960	50.2	△ 19,445,097	△ 8.1
剰余金	7,145,878	1.5	4,733,482	1.0	2,412,396	51.0
資本剰余金	147,706,446	31.2	145,067,701	30.2	2,638,745	1.8
欠損金	140,560,568	29.7	140,334,219	29.2	226,349	0.2

(資料 第4-4表 99~100ページ参照)

(注) 22年度の固定負債(企業債)は、営業資金の不足を補う等のために発行された高速鉄道事業特例債131億3,292万円、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された資本費負担緩和債381億2,937万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債457億600万円、及び地方公共団体金融機構に出資するために発行された企業債3,200万円である。

(22年度発行額：高速鉄道事業特例債6億4,100万円、資本費負担緩和債87億5,400万円(借換債含む)、資本費平準化債171億300万円(借換債含む))

ウ 剰余金計算

当年度末における欠損金は1,405億6,056万円であり、その内訳は平成21年度未処理欠損金1,403億3,421万円及び当年度純損失2億2,634万円である。

資本剰余金は、26億3,874万円(1.8%)増加している。これは、主に一般会計補助金が25億4,680万円(3.4%)増加したことによるものである。内容としては、特別債補助金及び博多駅出入口景観整備に係る補助金等の増加によるものである。

欠 損 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度 未処理欠損金	対前年度増減	
	純損失	未処理欠損金			比 率
欠 損 金	226,349	140,560,568	140,334,219	226,349	0.2

資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度末 残 高	対前年度増減	
	発 生 高	処 分 額	年 度 末 残 高			比 率
受 贈 財 産 評 価 額	1,425	0	6,631,942	6,630,517	1,425	0.0
寄 付 金	—	—	60,120	60,120	—	—
国 庫 補 助 金	136,822	65,313	60,316,710	60,245,202	71,509	0.1
一 般 会 計 補 助 金	2,574,068	27,265	76,826,272	74,279,469	2,546,803	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	19,546	537	3,871,401	3,852,393	19,008	0.5
合 計	2,731,861	93,115	147,706,446	145,067,701	2,638,745	1.8

(資料 第4-4表 99~100ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金(資本的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は31億5,101万円で、その主なものは、特別債補助金25億5,444万円及び一般会計出資金4億6,700万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2億9,702万円(10.4%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(資本的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	22年度		21年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
一般会計出資金	467,000	1.7	501,000	1.8	△ 34,000	△ 6.8
一般会計補助金	2,684,017	9.6	2,352,996	8.6	331,021	14.1
地下鉄3号線計画 調査補助金	18,859	0.1	14,206	0.1	4,653	32.8
エレベーター設置 補助金	912	0.0	864	0.0	48	5.6
特別債補助金	2,554,448	9.3	2,197,599	8.0	356,849	16.2
補正予算債補助金	30,916	0.1	30,318	0.1	598	2.0
博多駅中央改札口設置 補助金	14,035	0.1	13,629	0.0	406	3.0
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	9,992	0.0	9,538	0.0	454	4.8
駅トイレバリアフリー 化事業補助金	—	—	67,522	0.2	△ 67,522	皆減
「見守りタッチ」シス テム普及事業補助金	—	—	19,320	0.1	△ 19,320	皆減
九大病院前地下通路整 備補助金	309	0.0	—	—	309	皆増
博多駅出入口景観整備 補助金	54,546	0.2	—	—	54,546	皆増
合 計	3,151,017	11.3	2,853,996	10.4	297,021	10.4

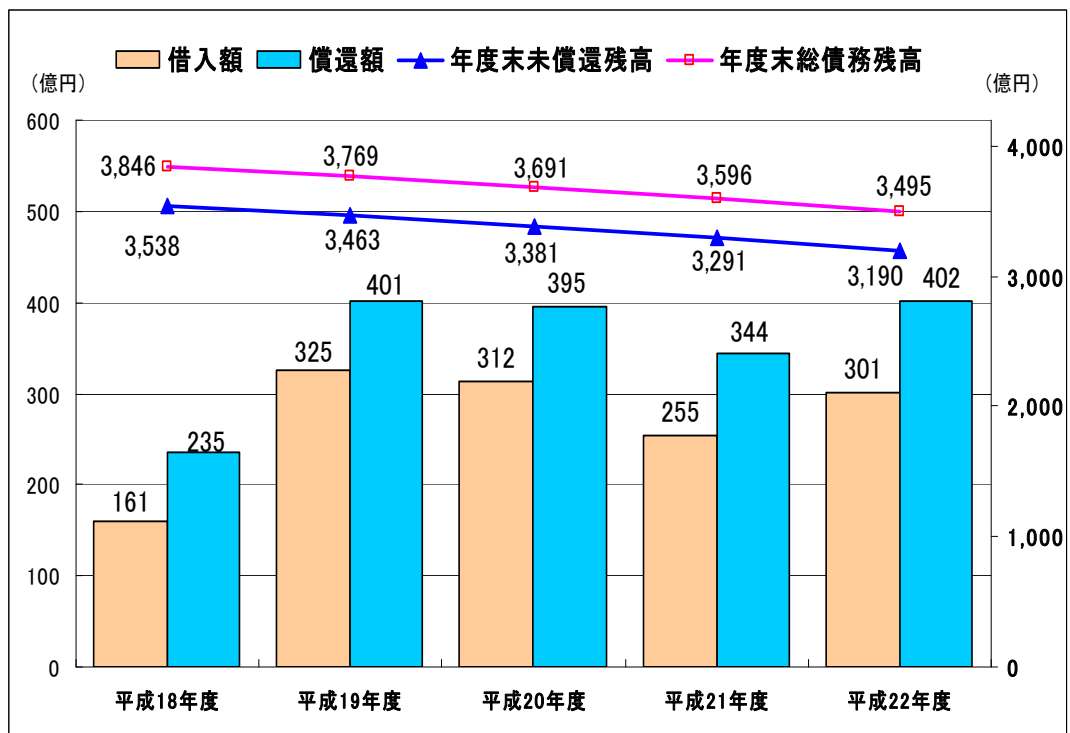
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

オ 企業債

当年度の借入額は300億8,800万円、償還額は401億8,838万円で、借入額が前年度比45億9,670万円(18.0%)、償還額が前年度比57億5,007万円(16.7%)、いずれも増加している。これは、平成17年度に借り入れた市場公募債(5年満期)の借換えを行ったことによるものである。また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ101億38万円(3.1%)減の3,190億816万円となっており、それに伴い固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高も101億7,718万円(2.8%)減の3,494億6,805万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 22年度借入額は、資本的収入の企業債273億4,700万円に資本費負担緩和債27億4,100万円を加えたものである。

カ 資金不足比率

流動負債は、一時借入金等の減により、前年度末に比べ7,679万円(0.3%)減の304億5,988万円となっている。一方、流動資産は前払金等の増により、2,903万円(3.6%)増の8億3,650万円となっている。また、解消可能資金不足額は、償却前利益の増等により、14億6,893万円(4.4%)増の351億1,168万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

区 分	22年度	21年度	(単位：千円，%) 対前年度増減	
			増減	比率
流動負債－控除等 (a)	30,459,889	30,536,685	△ 76,796	△ 0.3
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	836,500	807,461	29,039	3.6
解消可能資金不足額 (d)	35,111,688	33,642,752	1,468,936	4.4
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	0	0	0	・ ・
事業の規模 (f)	22,769,079	22,372,205	396,874	1.8
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・
経営健全化基準	20.0%			

- (注) 算入地方債 ・ ・ ・ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
 解消可能資金不足額 ・ ・ ・ 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。本会計では、〔減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式〕を採用している。
 事業の規模 ・ ・ ・ 営業収益－受託工事収益の額。
 資金不足額 ・ ・ ・ (e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。
 経営健全化基準 ・ ・ ・ 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成22年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

平成21年度に減少した年間乗車人員が当年度は増加し、前年度比327万1,802人(2.6%)増の1億2,713万6,349人となっている。

1日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、1・2号線は前年度比8,467人/日(2.9%)増の29万9,886人/日、3号線は前年度比1,941人/日(3.2%)増の6万2,917人/日となっており、いずれも増加している。

増客増収の取組みについては、地下鉄全線乗り放題定期乗車券「ちかパス」や、環境1日乗車券「エコちかきっぷ」など企画乗車券の販売強化、「みまもりタッチ(登下校等時刻メール配信サービス)」の本格実施及びJR九州、西鉄、JR東日本とのICカード「はやかけん」の相互利用や電子マネー決済サービスの開始など、積極的な地下鉄利用促進施策が推進された。

(事業収支)

当年度の営業収支は、前年度比9億7,753万円(199.5%)増の14億6,751万円となっている。これは、収益の柱である運輸収益が前年度比5億1,052万(2.5%)増加したことに加え、減価償却費の減少等により営業費用が前年度比5億8,066万円(2.7%)減少したことによるものである。

営業外収支については、一般会計補助金の減少等により営業外収益が前年度比8億6,705万円(17.2%)減となったものの、企業債支払利息の減少等で営業外費用が5億5,730万円(8.3%)減となったため、収支としては20億1,903万円の損失となり、前年度に比べ3億974万円(18.1%)増加している。

また、特別損益は、前年度699万円の損失であったが、当年度は区分地上権抹消に伴う特別利益の影響により、3億2,517万円の利益となっている。

以上の結果、当年度の総収支は2億2,634万円の損失となっているが、前年度に比べ9億9,996万円(81.5%)減少しており、長期収支見通しとの比較では4億5,500万円上回っている。

(むすび)

今後、減価償却費や企業債支払利息等の資本費負担が逡減して行くことにより、長期的には事業収支も改善に向かうことが期待されるが、巨額の企業債残高を抱えた高速鉄道事業会計は依然として厳しい状況にある。しかしながら、当年度は全線において乗車人員は増加していることから、更に積極的な地下鉄利用促進施策を推進され、平成21年2月に見直された長期収支見通しを達成されるよう取り組まれない。

省エネルギーで環境負荷が小さい公共交通機関として、地下鉄の使命は今後一層重要となると思われる。今後とも、地下鉄事業経営を安定させるため経済性と効率性を追求して、なお一層の収益力向上に努められたい。